

平成27年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	Ⅲ-2		指定団体等の指定状況		区分	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分	平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)																																																																																																
						財政健全化等	×	歳入総額	5,718,035	5,399,472	実質収支比率	4.7	8.1																																																																																																
市町村名	東神楽町		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳出総額	5,565,364	5,098,466	経常収支比率	87.2	88.1																																																																																																
						首都	×	歳入歳出差引	152,671	301,006	(※1)	(92.5)	(93.8)																																																																																																
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	1,070	43,999	標準財政規模	3,242,894	3,175,983																																																																																																
								実質収支	151,601	257,007	財政力指数	0.37	0.36																																																																																																
人口	27年国調(人)	10,233	産業構造(※5)			中部	×	単年度収支	-105,406	36,778	公債費負担比率	13.5	14.3																																																																																																
	22年国調(人)	9,292				過疎	×	積立金	365,000		健全化判断比率																																																																																																		
	増減率(%)	10.1				山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	10,385	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	195,000	90,000	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																
	うち日本人(人)	10,370				第1次	777	868	指数表選定	○	実質単年度収支	64,594	-53,222	実質公債費比率	9.4	10.0																																																																																													
	27.01.01(人)	10,237	第2次	17.8	19.2			基準財政収入額	1,065,584	1,014,480	資金不足比率(※4)																																																																																																		
	うち日本人(人)	10,221				第3次	702	829			基準財政需要額	2,783,264	2,711,650																																																																																																
	増減率(%)	1.4		2,889	2,763			標準税収入額等	1,334,120	1,285,950																																																																																																			
	うち日本人(%)	1.5		66.1	61.0			経常経費充当一般財源等	2,888,763	2,837,656																																																																																																			
面積(km ²)	68.50						歳入一般財源等	4,149,048	3,991,657																																																																																																				
人口密度(人/km ²)	149																																																																																																												
世帯数(世帯)	3,657																																																																																																												
職員の状況																																																																																																													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,779,095	4,973,963																																																																																																		
	市区町村長	1	7,000		一般職員	113	360,018	3,186	うちの公的資金	4,629,663	4,784,793																																																																																																		
	副市区町村長	1	5,900		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	420,003	448,079																																																																																																		
	教育長	1	5,500		うち技能労務職員	3	9,339	3,113	収益事業収入	-	-																																																																																																		
	議会議長	1	2,420		教育公務員	3	9,219	3,073	土地開発基金現在高	-	-																																																																																																		
	議会副議長	1	1,890		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	895,000	725,000																																																																																																		
	議会議員	10	1,630		合計	116	369,237	3,183	減債基金	78,592	78,488																																																																																																		
					ラスパイレス指数				97.8	その他特定目的基金	679,608	642,590																																																																																																	
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(2) 国民健康保険特別会計事業勘定</td> <td>(4) 水道事業会計</td> <td>(5) 公共下水道特別会計</td> <td>(6) 大雪清掃組合</td> <td>(15) 東神楽町土地開発公社</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(3) 国民健康保険特別会計診療施設勘定</td> <td></td> <td></td> <td>(7) 大雪葬斎組合</td> <td>(16) 東神楽新都市開発公社</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8) 大雪消防組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9) 大雪地区広域連合 一般会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 大雪地区広域連合 介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 大雪地区広域連合 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 大雪地区広域連合 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 上川教育研修センター組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 上川広域滞納整理機構</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計事業勘定	(4) 水道事業会計	(5) 公共下水道特別会計	(6) 大雪清掃組合	(15) 東神楽町土地開発公社			○		(3) 国民健康保険特別会計診療施設勘定			(7) 大雪葬斎組合	(16) 東神楽新都市開発公社								(8) 大雪消防組合									(9) 大雪地区広域連合 一般会計									(10) 大雪地区広域連合 介護保険特別会計									(11) 大雪地区広域連合 国民健康保険特別会計									(12) 大雪地区広域連合 後期高齢者医療特別会計									(13) 上川教育研修センター組合									(14) 上川広域滞納整理機構				
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																								
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																					
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計事業勘定	(4) 水道事業会計	(5) 公共下水道特別会計	(6) 大雪清掃組合	(15) 東神楽町土地開発公社			○																																																																																																					
	(3) 国民健康保険特別会計診療施設勘定			(7) 大雪葬斎組合	(16) 東神楽新都市開発公社																																																																																																								
				(8) 大雪消防組合																																																																																																									
				(9) 大雪地区広域連合 一般会計																																																																																																									
				(10) 大雪地区広域連合 介護保険特別会計																																																																																																									
				(11) 大雪地区広域連合 国民健康保険特別会計																																																																																																									
				(12) 大雪地区広域連合 後期高齢者医療特別会計																																																																																																									
				(13) 上川教育研修センター組合																																																																																																									
				(14) 上川広域滞納整理機構																																																																																																									

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,111,387	19.4	1,046,921	33.5	普通税	1,028,680	92.6	8,696	
地方譲与税	111,009	1.9	111,009	3.6	法定普通税	1,028,680	92.6	8,696	
利子割交付金	1,685	0.0	1,685	0.1	市町村民税	474,973	42.7	8,696	
配当割交付金	3,421	0.1	3,421	0.1	個人均等割	13,714	1.2	-	
株式等譲渡所得割交付金	2,865	0.1	2,865	0.1	所得割	409,608	36.9	-	
地方消費税交付金	174,186	3.0	174,186	5.6	法人均等割	27,504	2.5	4,960	
ゴルフ場利用税交付金	7,155	0.1	7,155	0.2	法人税割	24,147	2.2	3,736	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	465,526	41.9	-	
自動車取得税交付金	13,242	0.2	13,242	0.4	うち純固定資産税	452,507	40.7	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	21,922	2.0	-	
地方特例交付金	14,229	0.2	14,229	0.5	市町村たばこ税	66,259	6.0	-	
地方交付税	1,876,774	32.8	1,717,680	55.0	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	1,717,680	30.0	1,717,680	55.0	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	159,089	2.8	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	5	0.0	-	-	目的税	-	-	-	
(一般財源計)	3,315,953	58.0	3,092,393	99.0	法定目的税	82,707	7.4	-	
交通安全対策特別交付金	1,070	0.0	1,070	0.0	入湯税	18,241	1.6	-	
分担金・負担金	151,359	2.6	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	150,115	2.6	18,729	0.6	都市計画税	64,466	5.8	-	
手数料	31,529	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	546,713	9.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	448,237	7.8	-	-	合計	1,111,387	100.0	8,696	
財産収入	55,301	1.0	676	0.0					
寄附金	41,313	0.7	-	-					
繰入金	200,384	3.5	-	-					
繰越金	301,006	5.3	-	-					
諸収入	132,661	2.3	9,519	0.3					
地方債	342,394	6.0	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	191,094	3.3	-	-					
歳入合計	5,718,035	100.0	3,122,387	100.0					

歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源
議会費	72,143	1.3	-	72,143
総務費	1,064,815	19.1	58,596	893,815
民生費	1,456,472	26.2	7,422	761,215
衛生費	414,740	7.5	33,315	356,215
労働費	40	0.0	-	-
農林水産業費	380,056	6.8	69,620	148,615
商工費	123,543	2.2	-	105,015
土木費	736,112	13.2	324,074	471,112
消防費	166,031	3.0	-	166,031
教育費	554,995	10.0	10,100	463,015
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	596,417	10.7	-	558,915
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,565,364	100.0	503,127	3,996,315

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比
義務的経費計	2,297,351	41.3	1,674,814	1,658,637	50
人件費	994,655	17.9	900,113	886,472	26
うち職員給	630,920	11.3	548,780	-	-
扶助費	706,361	12.7	215,876	213,340	6
公債費	596,335	10.7	558,825	558,825	16
元利償還金	596,264	10.7	558,754	558,754	16
うち元金	537,262	9.7	504,255	504,255	15
うち利子	59,002	1.1	54,499	54,499	1
一時借入金利子	71	0.0	71	71	0
その他の経費	2,764,886	49.7	2,153,348	1,230,126	37
物件費	814,606	14.6	567,504	423,097	12
維持補修費	148,952	2.7	134,410	73,047	2
補助費等	1,201,870	21.6	911,264	733,982	22
うち一部事務組合負担金	579,866	10.4	521,699	521,699	15
繰出金	152,243	2.7	134,072	-	-
積立金	407,122	7.3	366,005	-	-
投資・出資金・貸付金	40,093	0.7	40,093	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	503,127	9.0	168,215	-	-
うち人件費	22,732	0.4	22,732	-	-
普通建設事業費	503,127	9.0	168,215	-	-
うち補助	202,843	3.6	52,393	-	-
うち単独	245,464	4.4	104,853	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,565,364	100.0	3,996,377	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	5,718	5,565	153	152	200	4,816	
2							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	5,718	5,565	153	152		4,816	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計事業勘定	1	0	1	1	-	-	-	-	
2 国民健康保険特別会計診療施設勘定	180	156	24	24	17	-	-	-	
3 水道事業会計	150	165	▲15	93	59	771	494	-	法適用企業
4 公共下水道特別会計	281	276	5	5	117	1,138	928	-	法非適用企業
35									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				123		1,909	1,423		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 大雪清掃組合	744	736	8	8	-	222	119	
2 大雪葬斎組合	22	20	2	2	-	-	-	
3 大雪消防組合	1,261	1,239	22	22	-	507	143	
4 大雪地区広域連合 一般会計	1,198	1,194	4	3	-	-	-	
5 大雪地区広域連合 介護保険特別会計	3,001	2,959	42	42	-	-	-	
6 大雪地区広域連合 国民健康保険特別会計	4,568	4,223	344	344	-	-	-	
7 大雪地区広域連合 後期高齢者医療特別会計	415	346	69	69	-	-	-	
8 上川教育研修センター組合	36	33	3	3	-	-	-	
9 上川広域滞納整理機構	17	15	1	1	-	-	-	
計 一部事務組合等				494		729	263	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 ○ 東神楽町土地開発公社	▲1	5	5	-	-	70	-	9	
2 東神楽新都市開発公社	▲43	84	26	-	-	-	-	-	
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
82									
計 地方公社・第三セクター等			31	-	-	70	-	9	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)		区分			
区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比	
元利償還金	653,971	634,336	614,011	21.9	
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	
繰上償還金					
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	140,073	137,069	125,471	4.5	
組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	20,551	22,976	27,659	1.0	
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	16,561	23,107	23,457	0.8	
一時借入金の利子	209	134	71	0.0	
合計 (A)	831,365	817,622	790,669		
内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比	
PF事業に係るもの	-	-	-	-	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	13,564	20,034	19,801	0.7	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
その他上記に準ずるもの	-	-	3	0.0	
利子補給に係るもの	2,997	3,073	3,653	0.1	
特定財源の額 (B)	100,459	107,462	107,018		
標準財政規模 (C)	3,193,807	3,175,983	3,242,894		
算入公債費等の額 (D)	445,582	453,274	442,595		
(C)-(D)	2,748,225	2,722,709	2,800,299		
実質公債費比率 (単年度)	10.4	9.4	8.6		
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D)) × 100 (3年平均)	10.3	10.0	9.4		

将来負担の状況

将来負担比率 (千円・%)		区分			
区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比	内訳
将来負担額	5,285,444	5,027,446	4,815,562	172.0	PF事業に係るもの
一般会計等に係る地方債の現在高	5,285,444	5,027,446	4,815,562	172.0	
債務負担行為に基づく支出予定額	477,468	439,206	409,289	14.6	いわゆる五省協定等に係るもの
公営企業債等繰入見込額	1,654,346	1,582,218	1,422,675	50.8	国営土地改良事業に係るもの
組合等負担等見込額	166,108	181,783	262,832	9.4	森林総合研究所等が行う事業に係るもの
退職手当負担見込額	628,012	542,285	476,382	17.0	地方公務員等共済組合に係るもの
設立法人等の負債額等負担見込額	63,503	35,940	8,748	0.3	依頼土地の買い戻しに係るもの
連結実質赤字額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの
合計 (E)	8,274,881	7,808,878	7,395,488		引き受けた債務の履行に係るもの
内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比	
PF事業に係るもの	-	-	-	-	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	13,564	20,034	19,801	0.7	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
その他上記に準ずるもの	-	-	3	0.0	
利子補給に係るもの	2,997	3,073	3,653	0.1	
特定財源の額 (B)	100,459	107,462	107,018		
標準財政規模 (C)	3,193,807	3,175,983	3,242,894		
算入公債費等の額 (D)	445,582	453,274	442,595		
(C)-(D)	2,748,225	2,722,709	2,800,299		
実質公債費比率 (単年度)	10.4	9.4	8.6		
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D)) × 100 (3年平均)	10.3	10.0	9.4		

健全化判断比率	平成27年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00	20.00
連結実質赤字比率	-	20.00	30.00
実質公債費比率	9.4	25.0	35.0
将来負担比率	21.4	350.0	

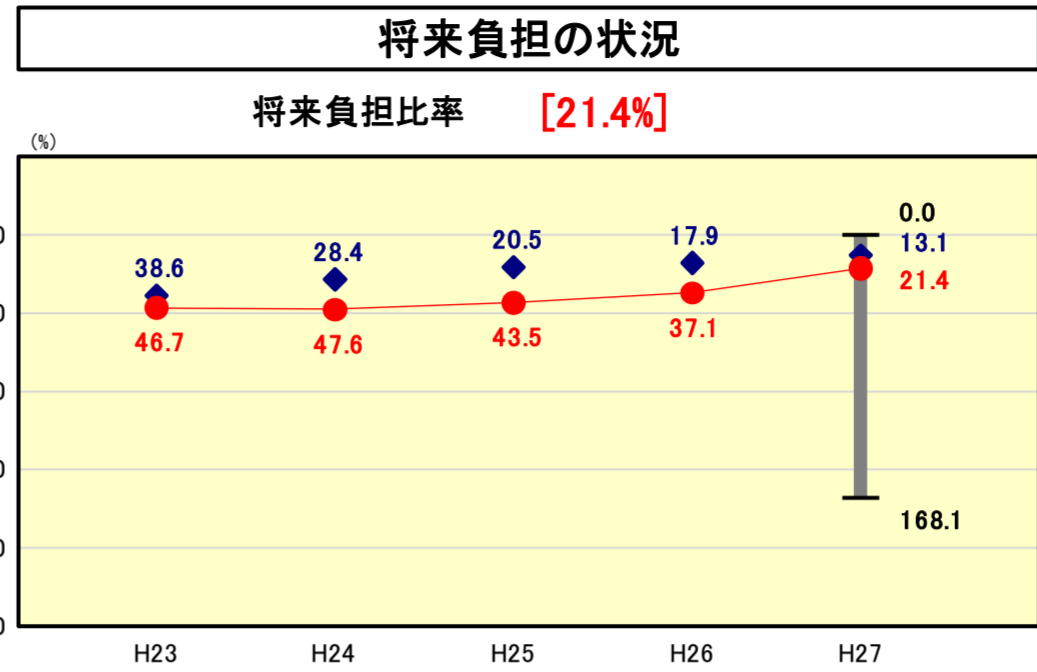
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成27年度

北海道東神楽町

人口	10,385人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	10,370人 (H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	68.50km ²	実質公債費比率	9.4%
歳入総額	5,718,035千円	将来負担比率	21.4%
歳出総額	5,565,364千円	市町村類型	H23 II-2 H24 II-2 H25 II-2
実質収支	151,601千円	(年度毎)	H26 II-2 H27 III-2
標準財政規模	3,242,894千円		
地方債現在高	4,779,095千円		

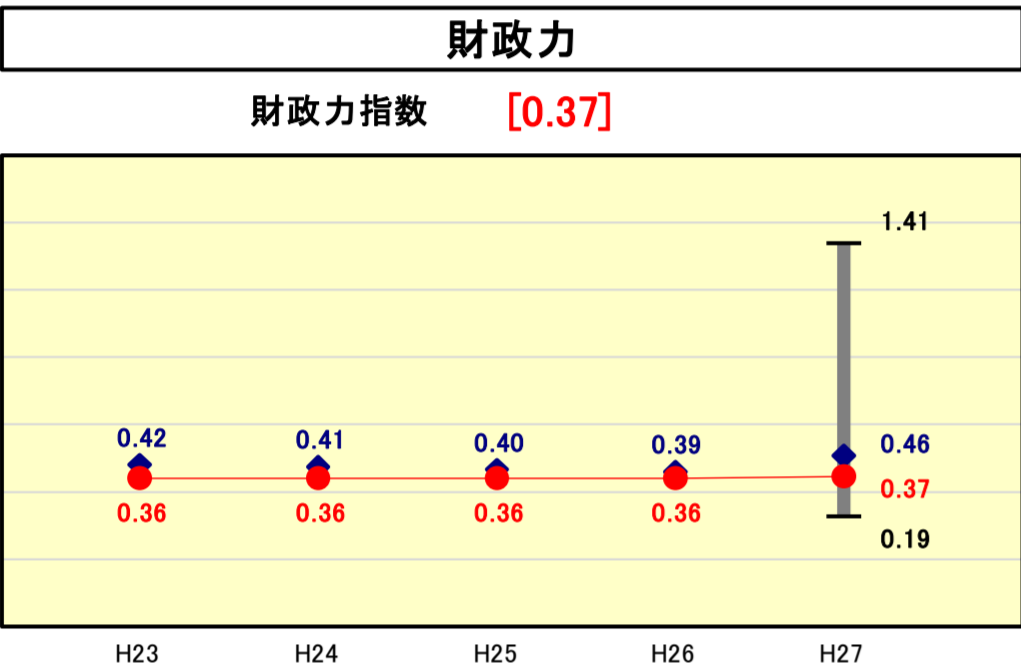
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 20/45 全国平均 38.9 北海道平均 53.7

将来負担比率の分析欄

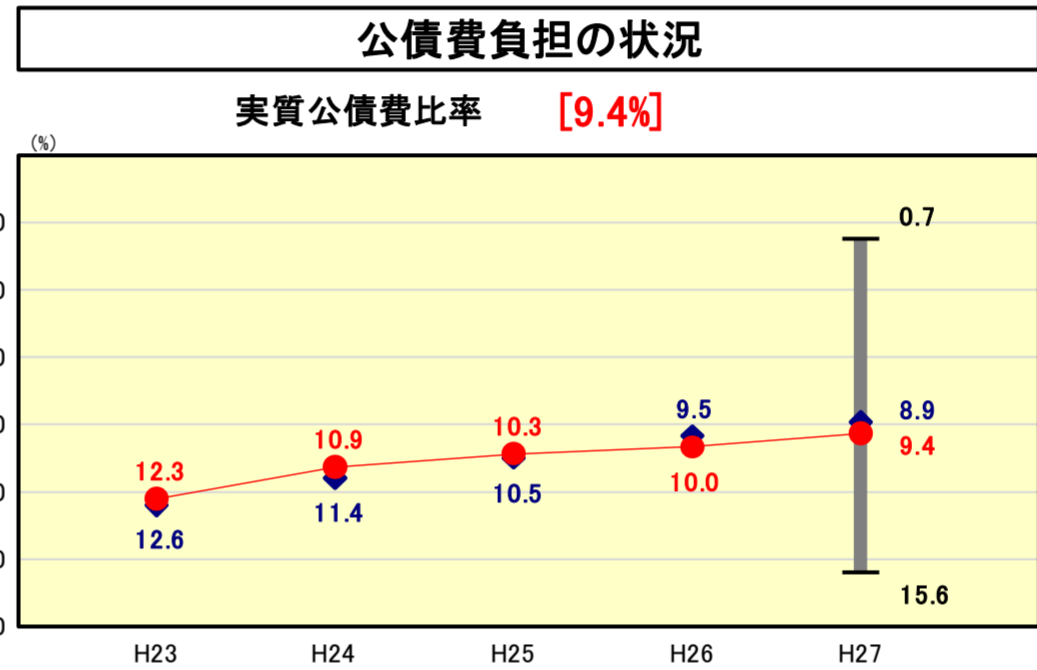
類似団体平均を上回っているが、民間保育園設置に係る整備資金の償還補給の債務負担行為設定や一部事務組合(清掃組合、消防組合)の地方に係る負担見込みが上昇したものの、今後も公債費等義務的経費の削減に努め、財政の健全化に努める。



類似団体内順位 25/45 全国平均 0.50 北海道平均 0.25

財政力指数の分析欄

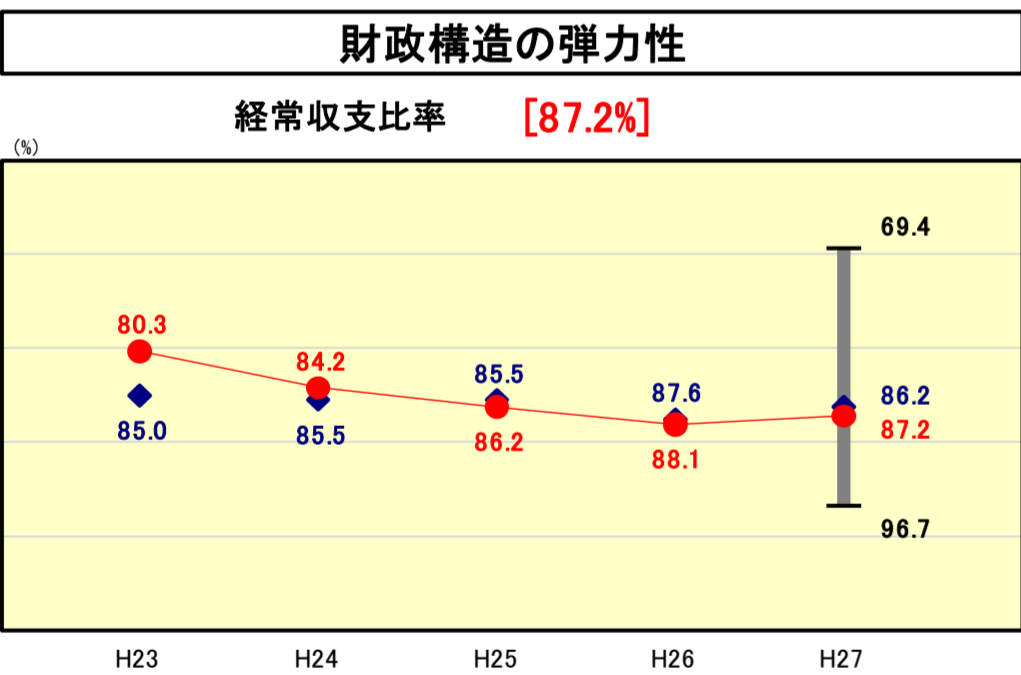
大規模な宅地造成・分譲により人口が年々増加しており、自主財源である住民税等も前年に比べ増加しているが、類似団体平均を下回っている。今後も、収納対策室での滞納処分、強制執行など税の徴収強化を図り、歳入の確保に努める。



類似団体内順位 28/45 全国平均 7.4 北海道平均 8.4

実質公債費比率の分析欄

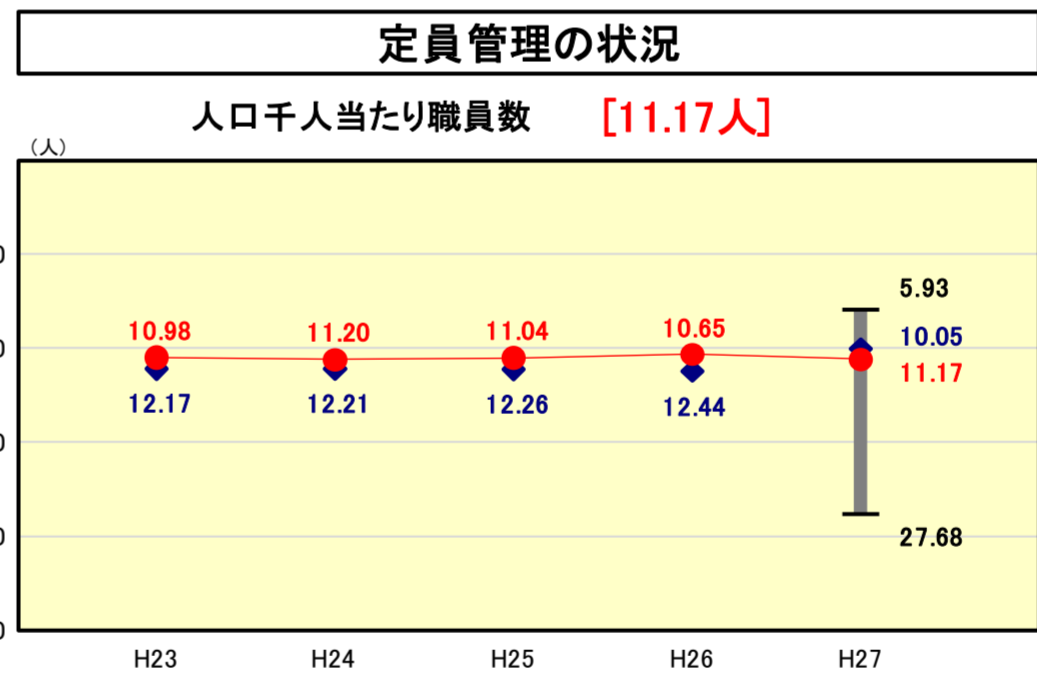
急速なインフラ整備のため、多額の町債発行時期(平成7年から12年)が中し、その公債費償還額のピークが平成16年度となった。これが要因で公債費率の高い時期が続いていたが、年々減少している。今後も普通建設事業費の年次平準化や新規発行を抑制するなど将来負担見据えた財政健全化に努める。



類似団体内順位 23/45 全国平均 90.0 北海道平均 87.9

経常収支比率の分析欄

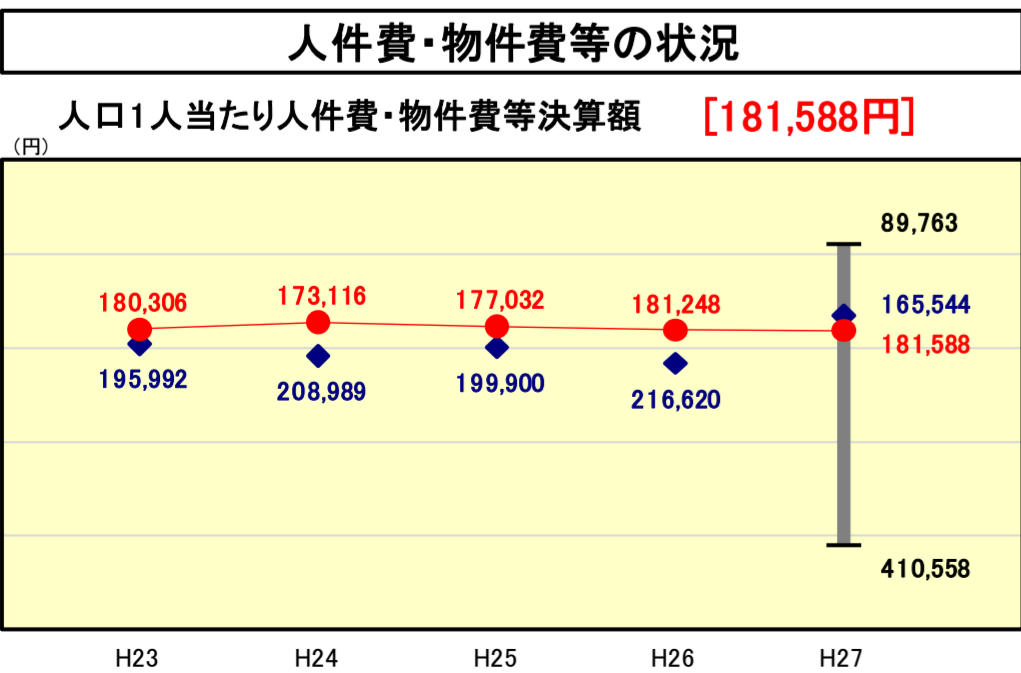
公債費償還額の減少など義務的経費の削減をおこなっているが、類似団体平均を上回っている。今後においても、事務事業の見直しや効率化を図り、経常経費の削減に努める。



類似団体内順位 33/45 全国平均 6.96 北海道平均 8.25

人口千人当たり職員数の分析欄

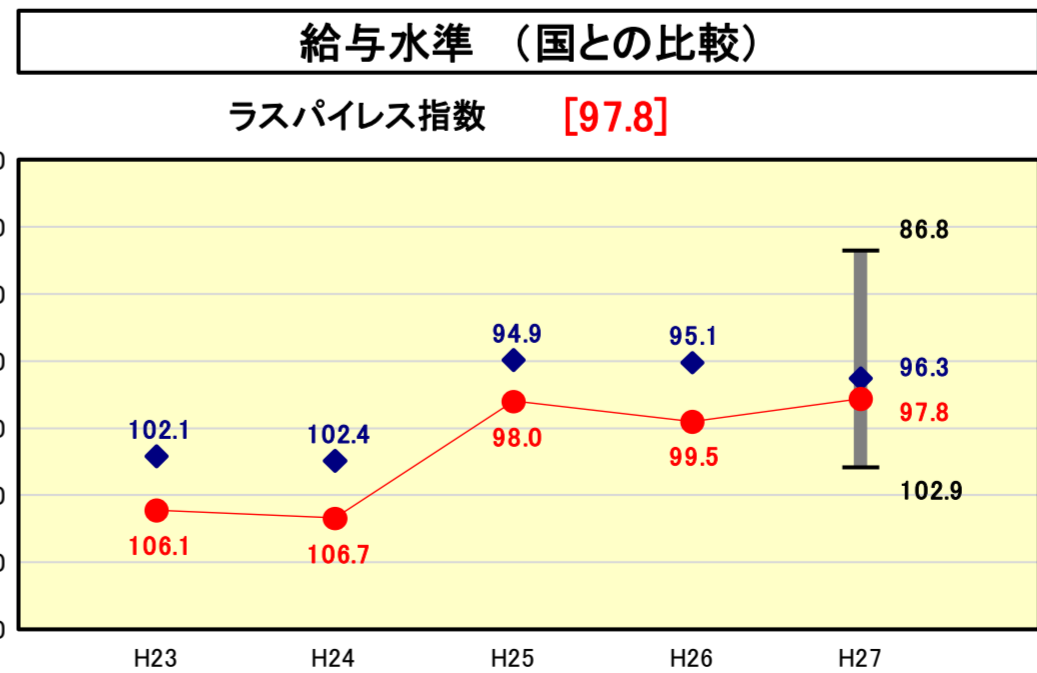
平成初期からの人口急増期の行政需要に対応するため、所要の職員数を保じた。その後、定員適正化計画及び平成17年からの5カ年で4.9%の人削減を目標とした集中改革プランに沿い、職員数を削減してきたところだが現在類似団体平均を上回っているが、今後においても事務の効率化を図りながら適正な職員数を維持していく。



類似団体内順位 32/45 全国平均 121,920 北海道平均 148,234

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均を上回っているが、除雪等の維持補修費にかかる経費が要因と考える。人件費も類似団体と比較して高い状況にあるが、減少傾向にあり引き続き適正な定員管理に努める。



類似団体内順位 31/45 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

給与制度は国に準じているものの、本町では給与の独自削減を実施していることが類似団体平均を上回っている要因と考える。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

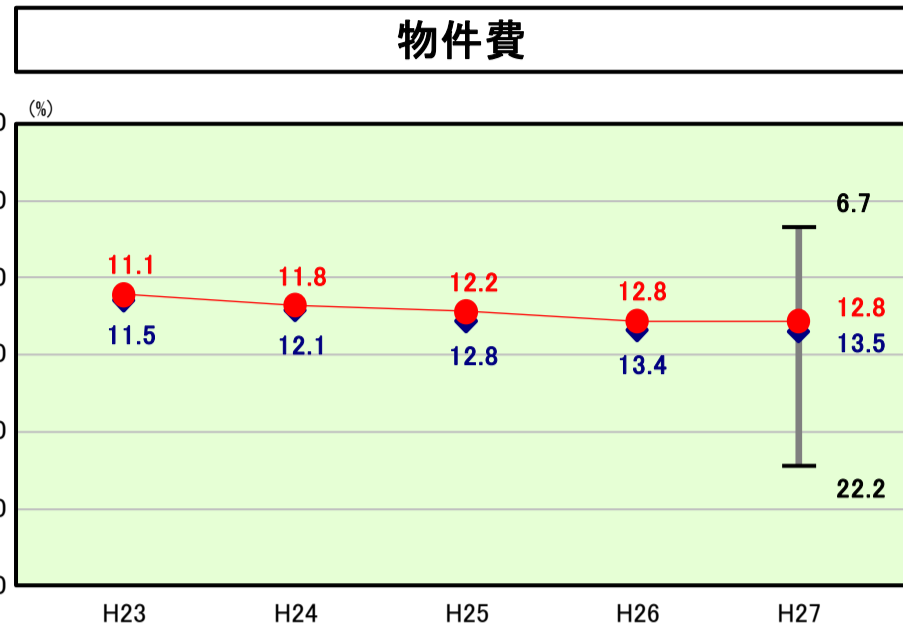
北海道東神楽町

経常収支比率の分析

人口	10,385	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	10,370	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	68.50	km ²	実質公債費比率	9.4	%
歳入総額	5,718,035	千円	将来負担比率	21.4	%
歳出総額	5,565,364	千円	市町村類型	H23 II-2 H24 II-2 H25 II-2	
実質収支	151,601	千円	(年度毎)	H26 II-2 H27 III-2	
標準財政規模	3,242,894	千円			
地方債現在高	4,779,095	千円			

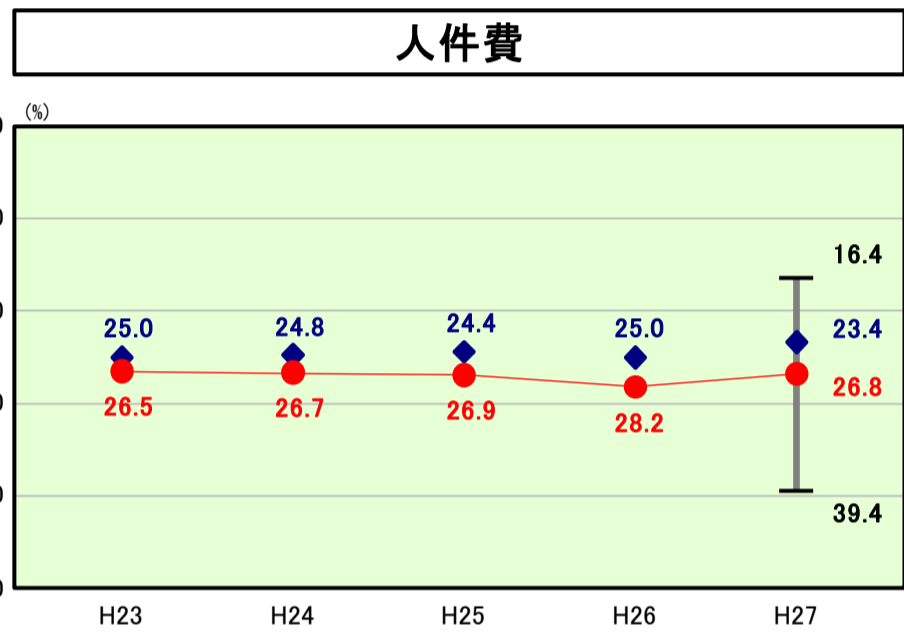


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



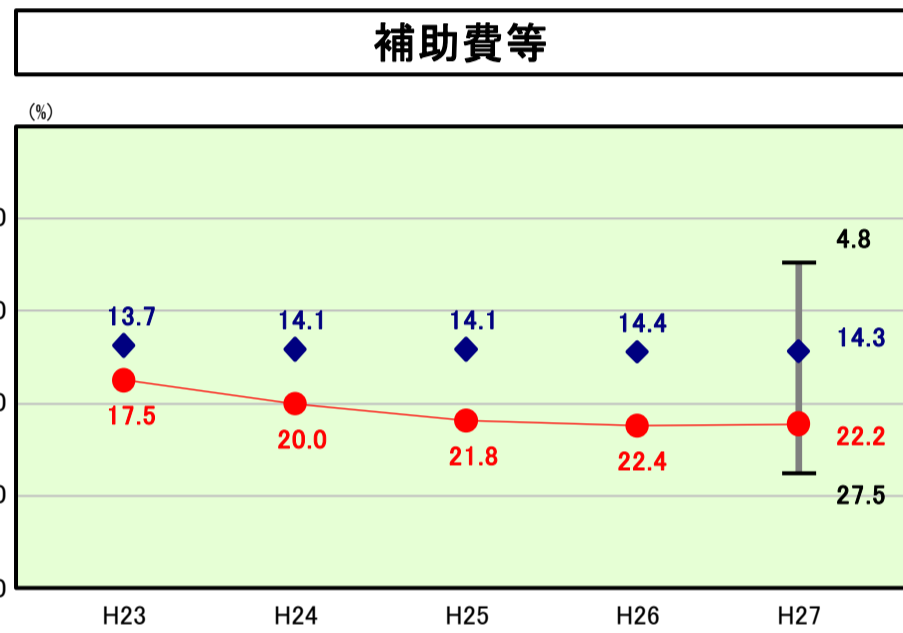
類似団体内順位 19/45 全国平均 14.3 北海道平均 12.9

物件費の分析欄
 経常収支比率、決算額ともに類似団体平均を下回っている。今後も委託管理、運営コストの縮減に努めていく。



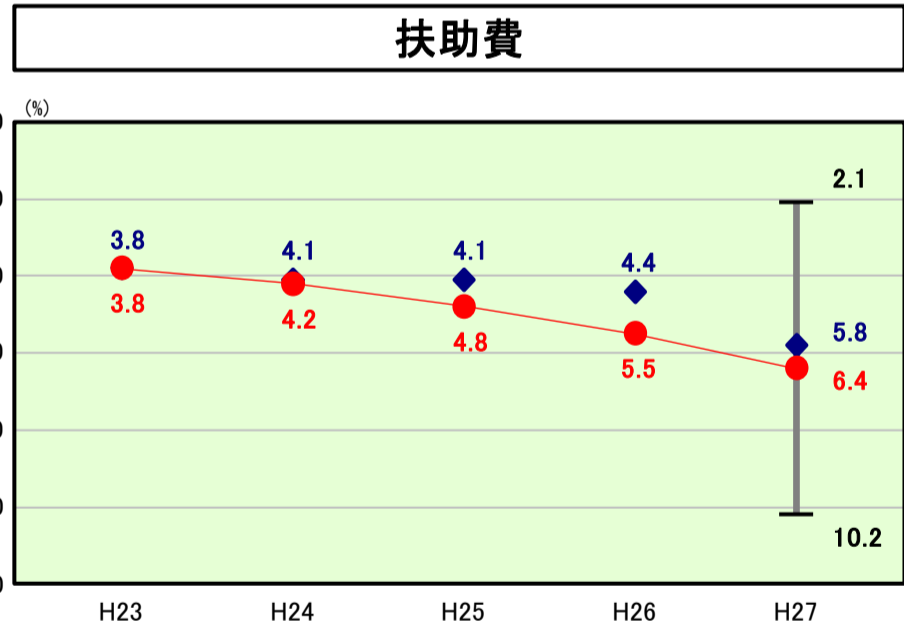
類似団体内順位 36/45 全国平均 23.3 北海道平均 21.0

人件費の分析欄
 類似団体平均と比較すると人件費に係る経常収支比率は高くなっており、人口一人当たりの決算額比較でも平均を上回っている。引き続き適正な定員管理に努め、人件費の抑制に努めていく。



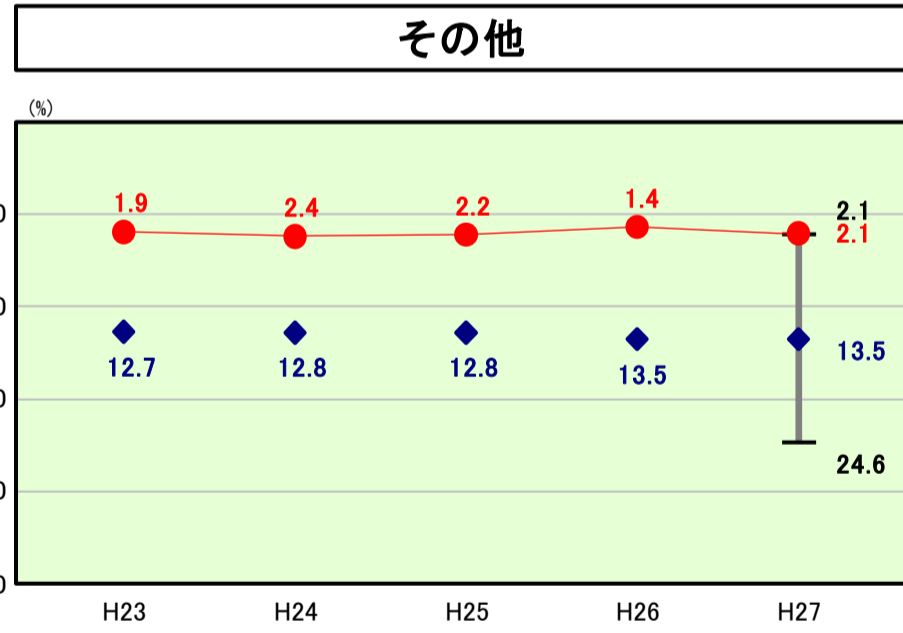
類似団体内順位 42/45 全国平均 10.0 北海道平均 11.7

補助費等の分析欄
 住民サービス水準を確保しながら事務の効率化、コスト削減を図るため、隣接する3町で一部事務組合を構成し、消防・清掃・葬斎業務を行っているほか、同様に3町で構成する広域連合で介護保険・国民健康保険・後期高齢者医療といった医療保険業務を行っており、その負担金が補助費等の比率を高めている主な要因となっている。



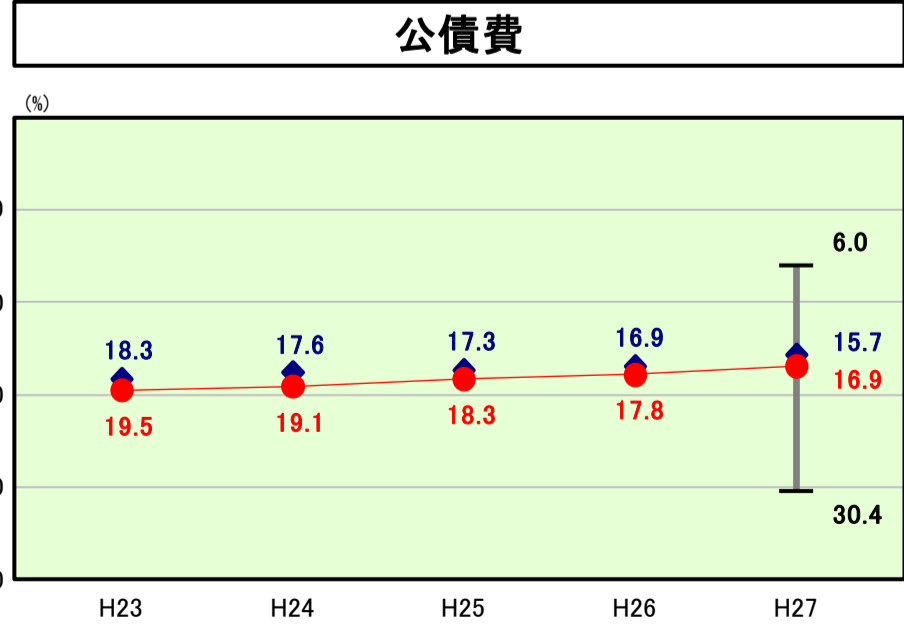
類似団体内順位 33/45 全国平均 11.8 北海道平均 10.5

扶助費の分析欄
 類似団体平均と比較すると経常収支比率、1人あたりの決算額比較とも高い状態にある。人口の増加にともない各種医療費、障がい者に対する扶助費や他の団体と比べ年少人口の割合が高いことから、子ども子育て支援新制度にかかる費用が増加傾向にある。



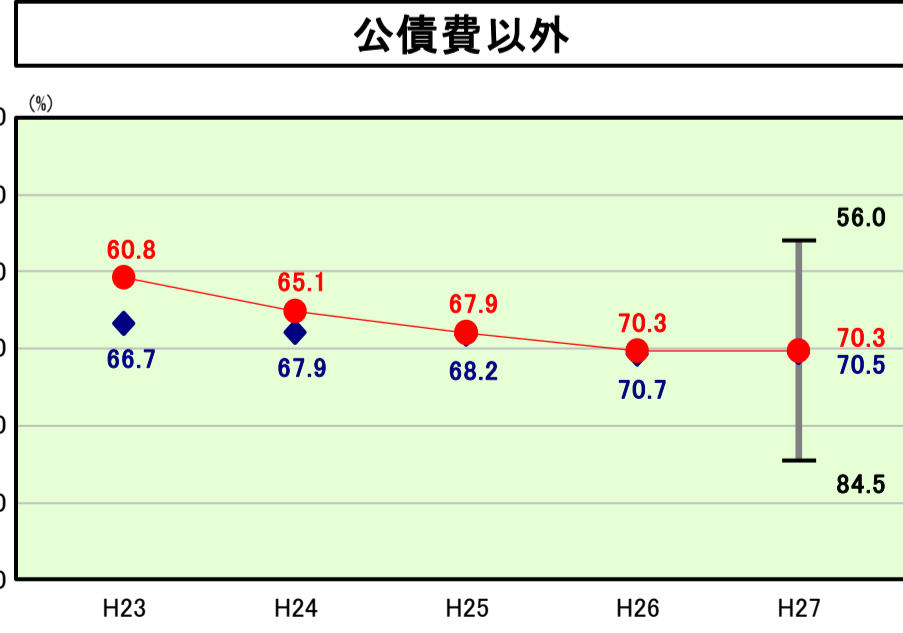
類似団体内順位 1/45 全国平均 13.2 北海道平均 13.5

その他の分析欄
 経常収支比率、決算額ともに類似団体平均を下回っている。保険業務を広域連合(負担金)で行っていることが主な要因となっている。



類似団体内順位 33/45 全国平均 17.4 北海道平均 18.3

公債費の分析欄
 生活基盤整備のため、大型ハード事業を実施し地方債残高が増加したが、その公債費償還額のピーク(平成16年度)経過後は繰上償還を実施したことにより、公債費元利償還額が年々減少している。



類似団体内順位 17/45 全国平均 72.6 北海道平均 69.6

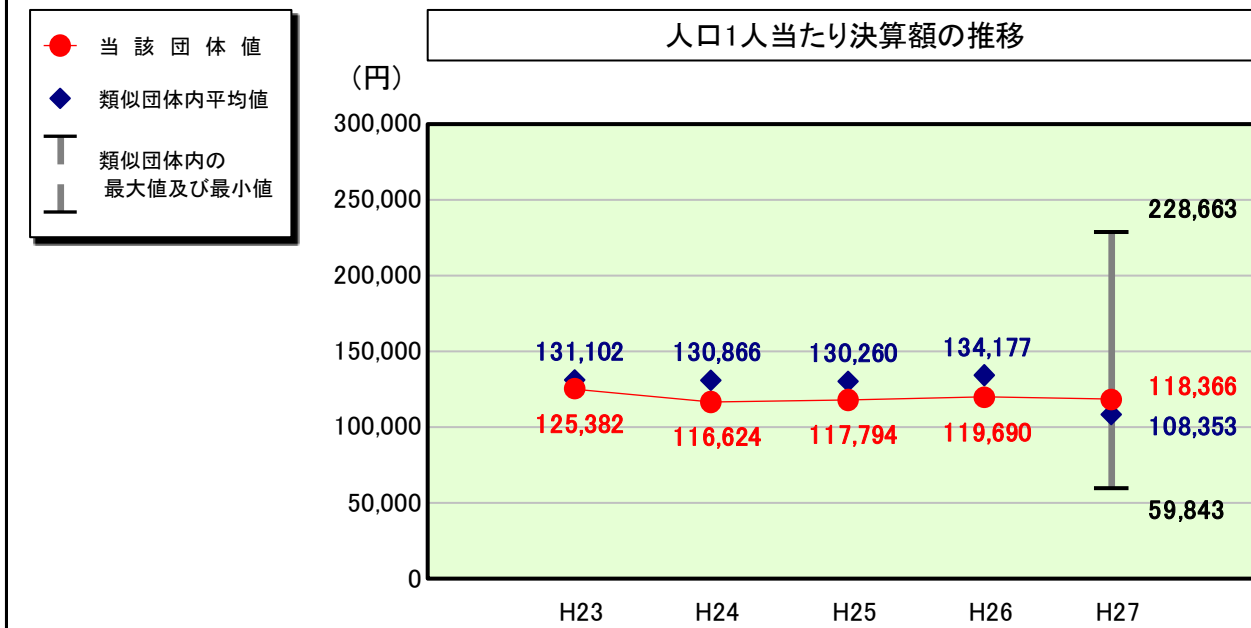
公債費以外の分析欄
 経常収支比率は類似団体平均を下回っているが年々上昇傾向にある。今後も経常経費の削減に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

北海道東神楽町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

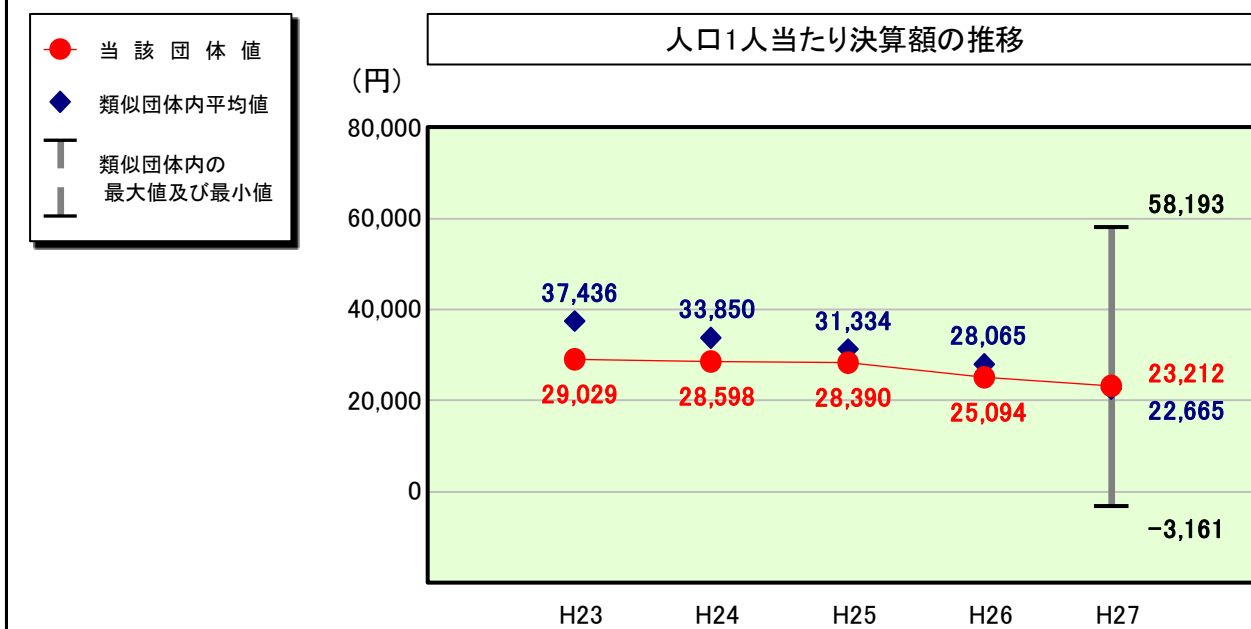
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	994,655	95,778	88,618	8.1
賃金(物件費)	165,536	15,940	9,248	72.4
一部事務組合負担金(補助費等)	141,455	13,621	13,111	3.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	631	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	4,206	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	22,732	2,189	1,853	18.1
▲退職金	▲95,151	▲9,162	▲9,315	▲1.6
合計	1,229,227	118,366	108,353	9.2

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.17	10.05	1.12
ラスパイレス指数	97.8	96.3	1.5

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

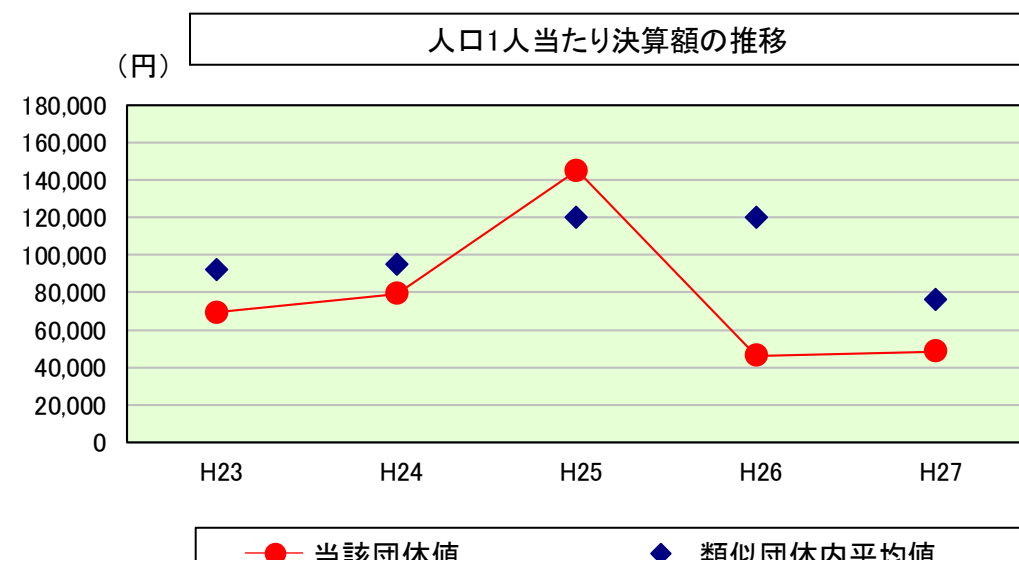


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	614,011	59,125	56,391	4.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	-	-	12	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	125,471	12,082	15,281	▲20.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	27,659	2,663	4,643	▲42.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	23,457	2,259	1,074	110.3
一時借入金利息(同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	71	7	6	16.7
▲特定財源の額	▲107,018	▲10,305	▲3,030	240.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲442,595	▲42,619	▲51,711	▲17.6
合計	241,056	23,212	22,665	2.4

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)
H23	673,793	69,150	▲32.0	92,021	▲52.2
	うち単独分	178,015	▲74.9	52,579	▲36.1
H24	784,045	79,077	14.4	94,828	3.1
	うち単独分	276,986	52.9	55,133	4.9
H25	1,457,219	144,997	83.4	119,674	26.2
	うち単独分	514,808	83.4	57,803	4.8
H26	472,731	46,179	▲68.2	119,685	0.0
	うち単独分	334,601	▲36.2	68,464	18.4
H27	503,127	48,447	4.9	75,972	▲36.5
	うち単独分	245,464	▲27.7	40,712	▲40.5
過去5年間平均	778,183	77,570	0.5	100,436	▲11.9
	うち単独分	309,975	▲0.5	54,938	▲9.7

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

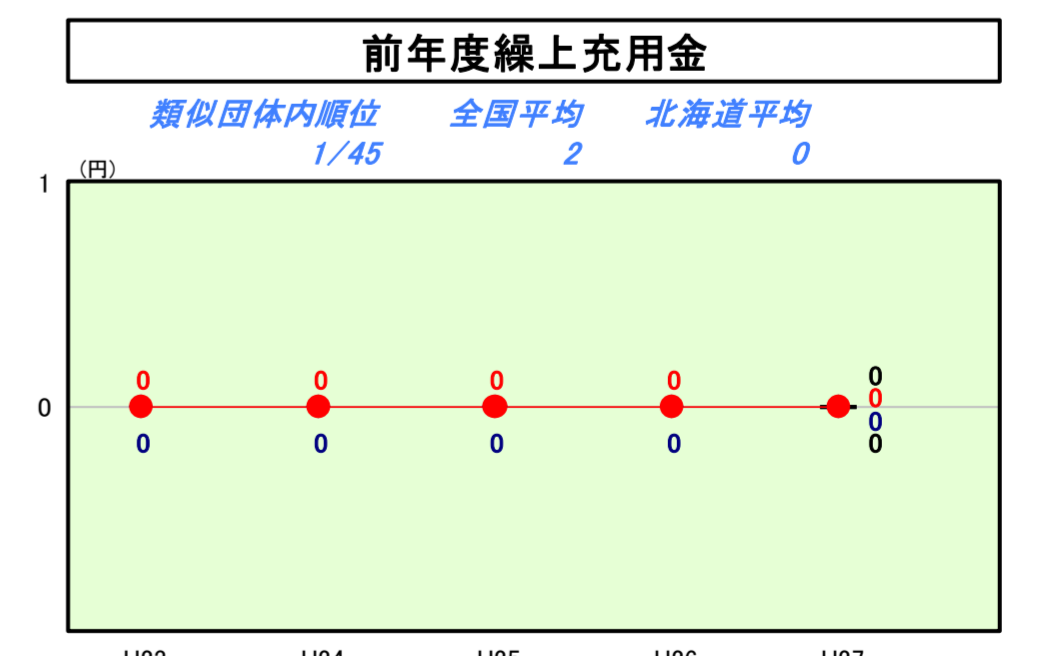
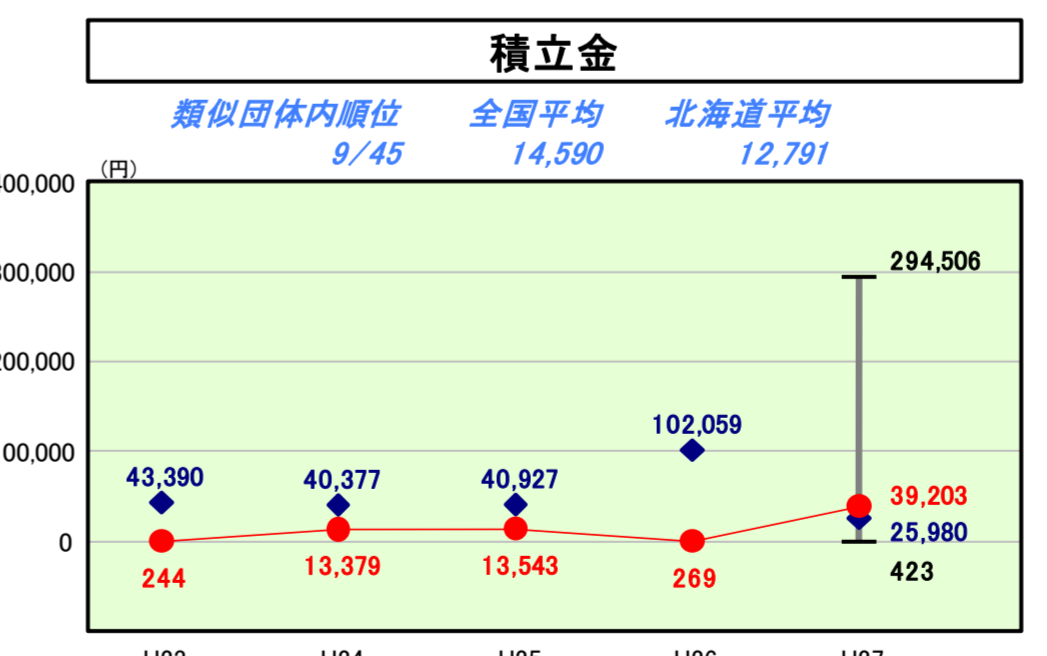
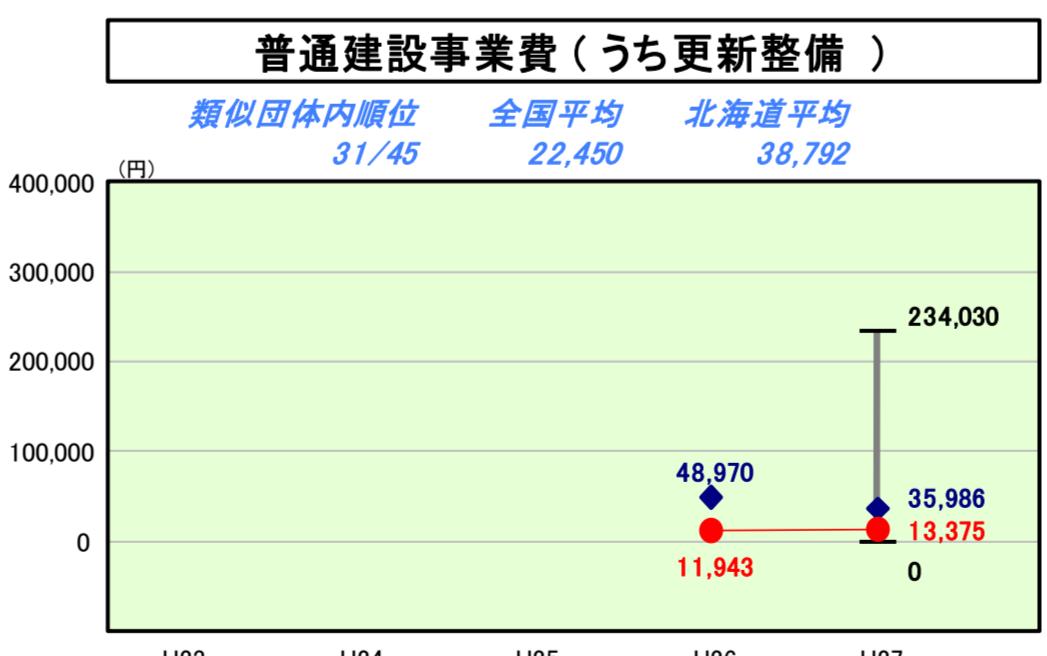
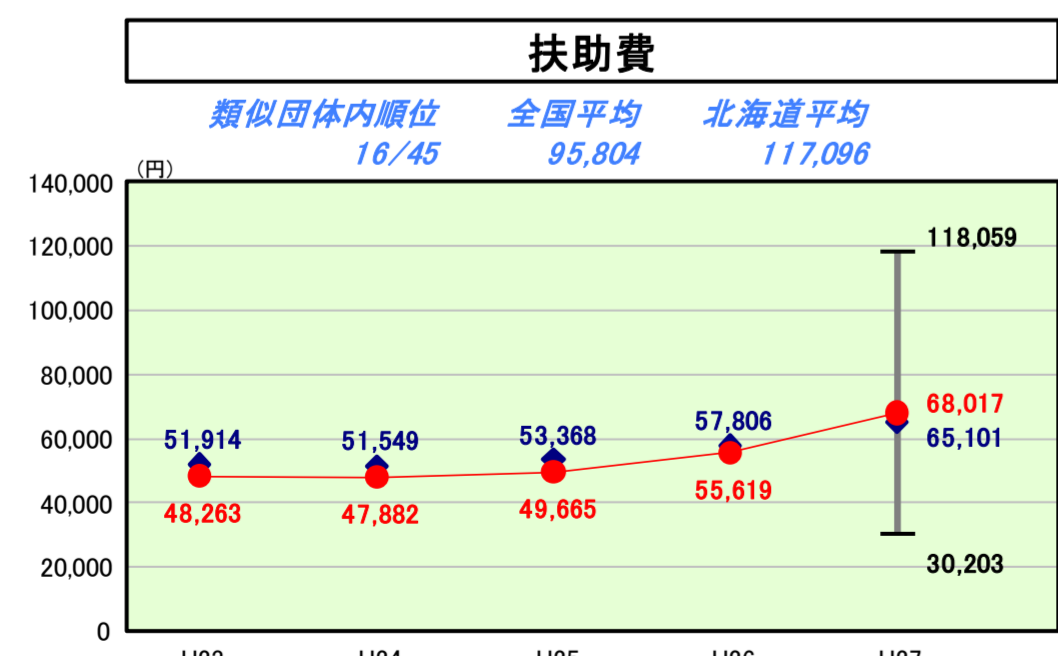
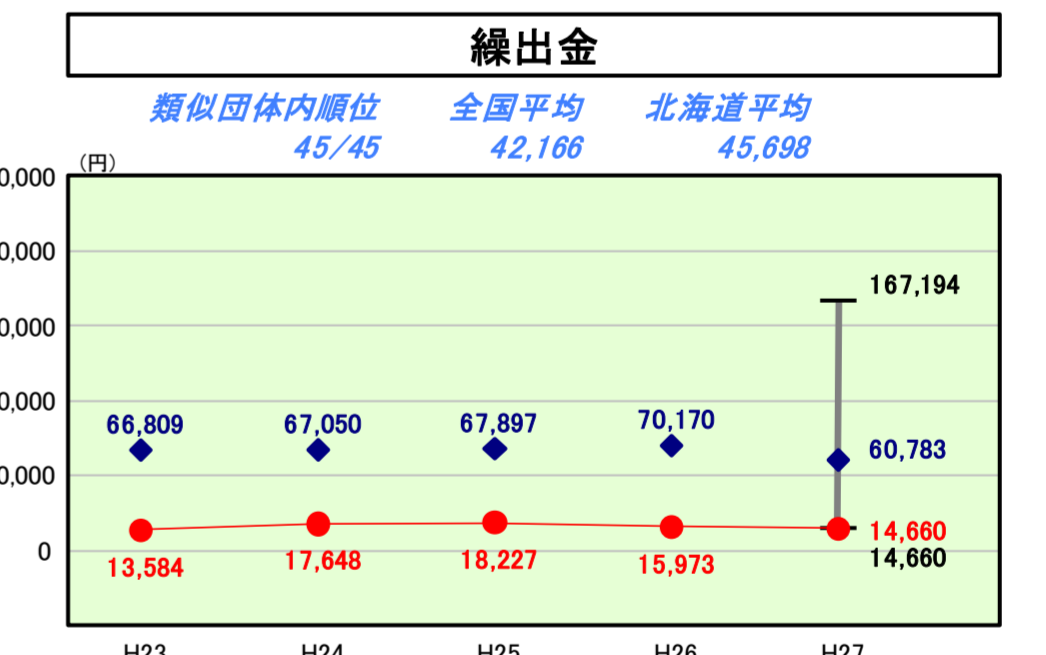
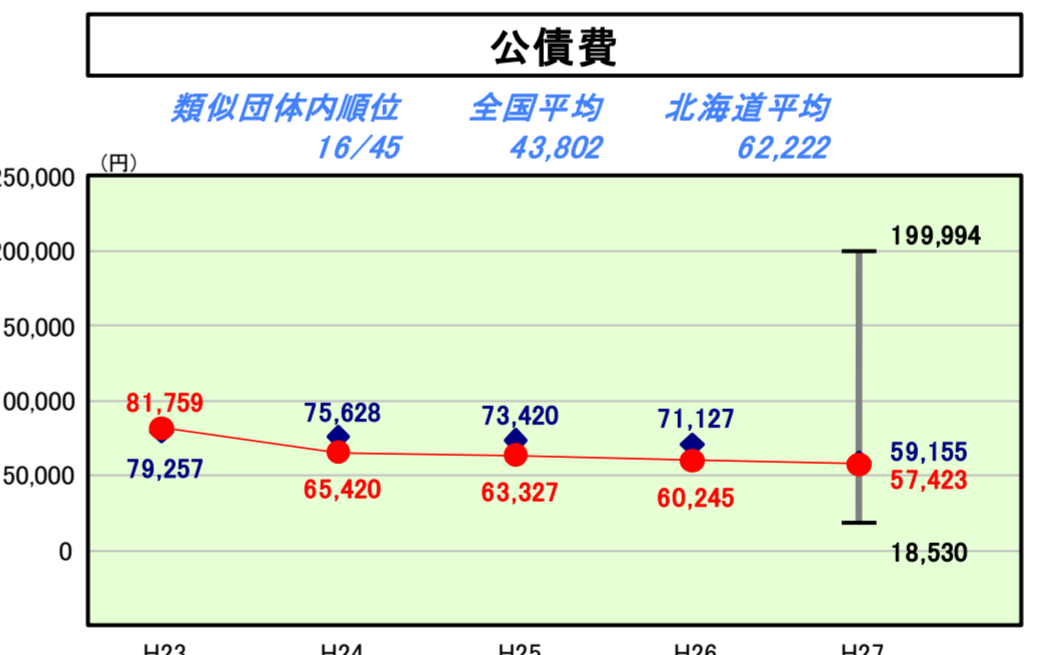
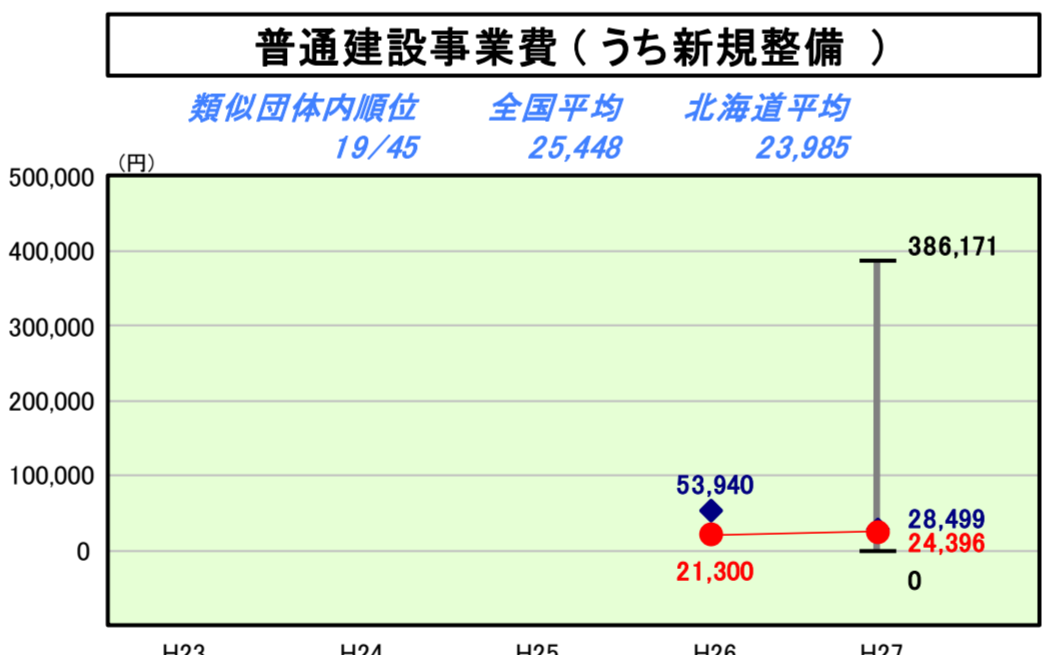
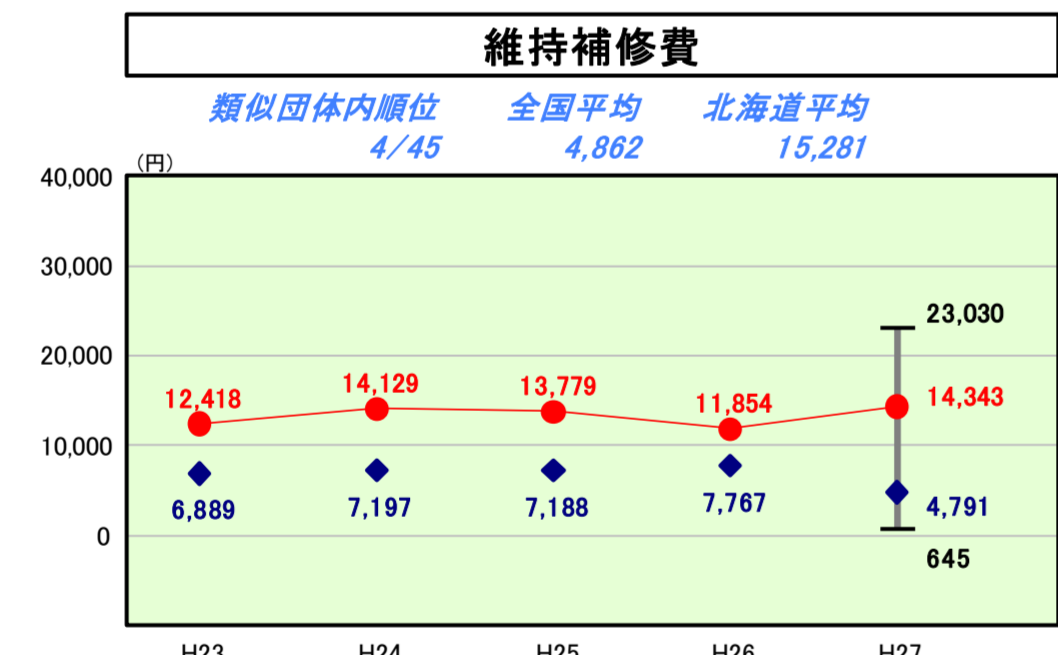
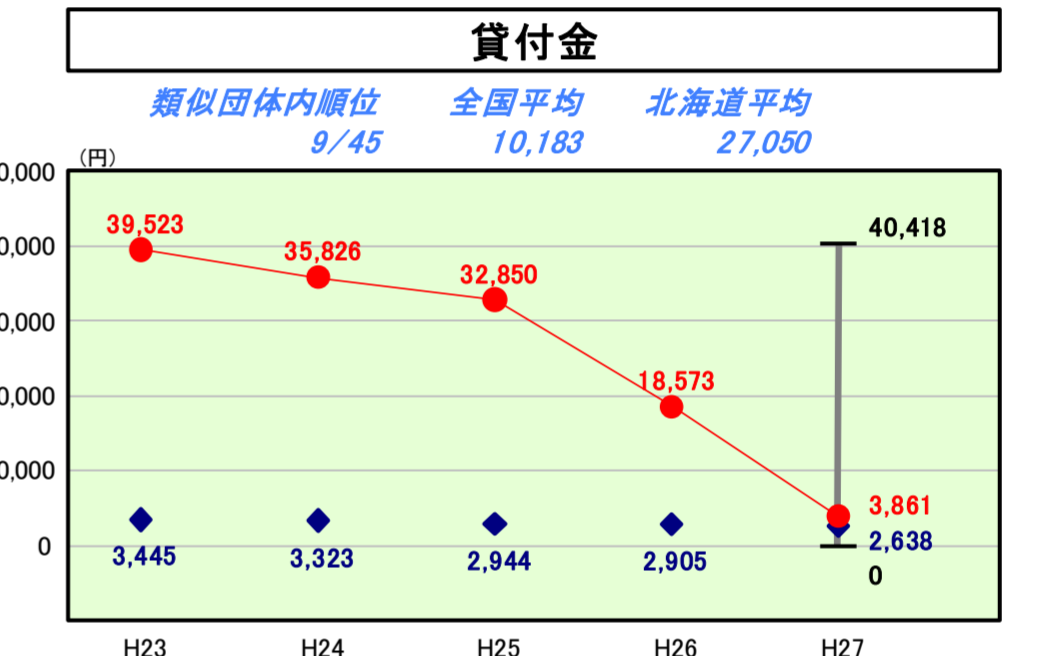
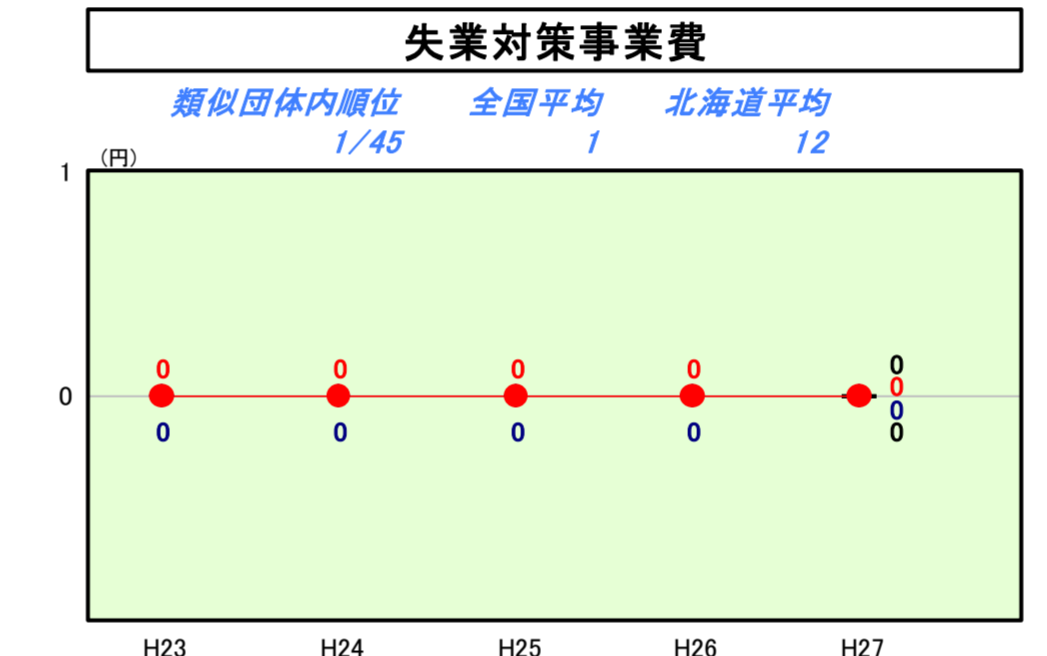
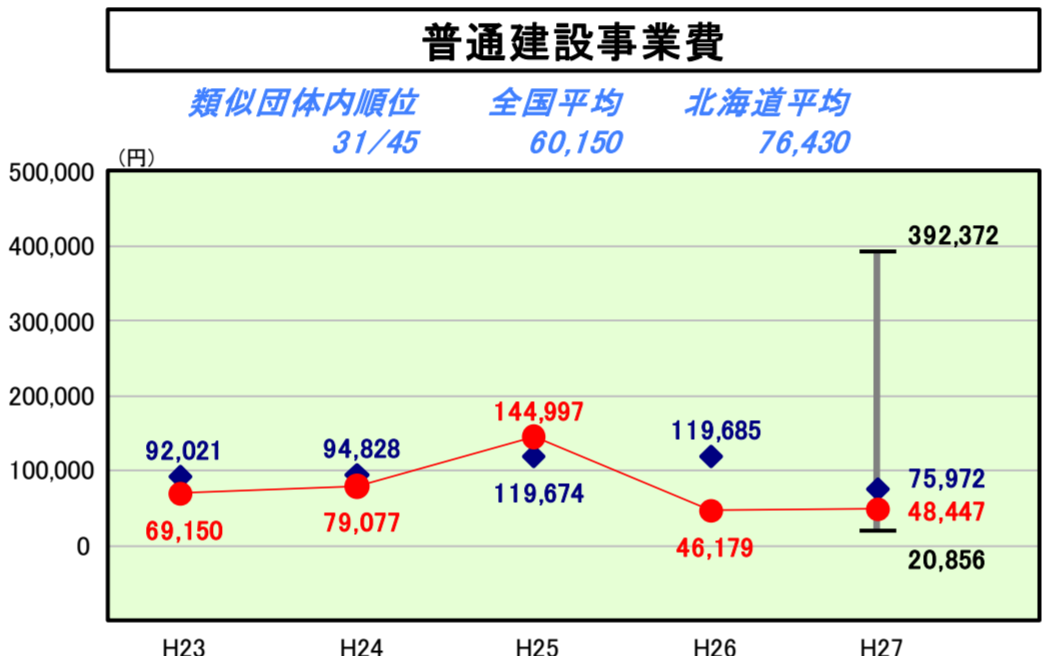
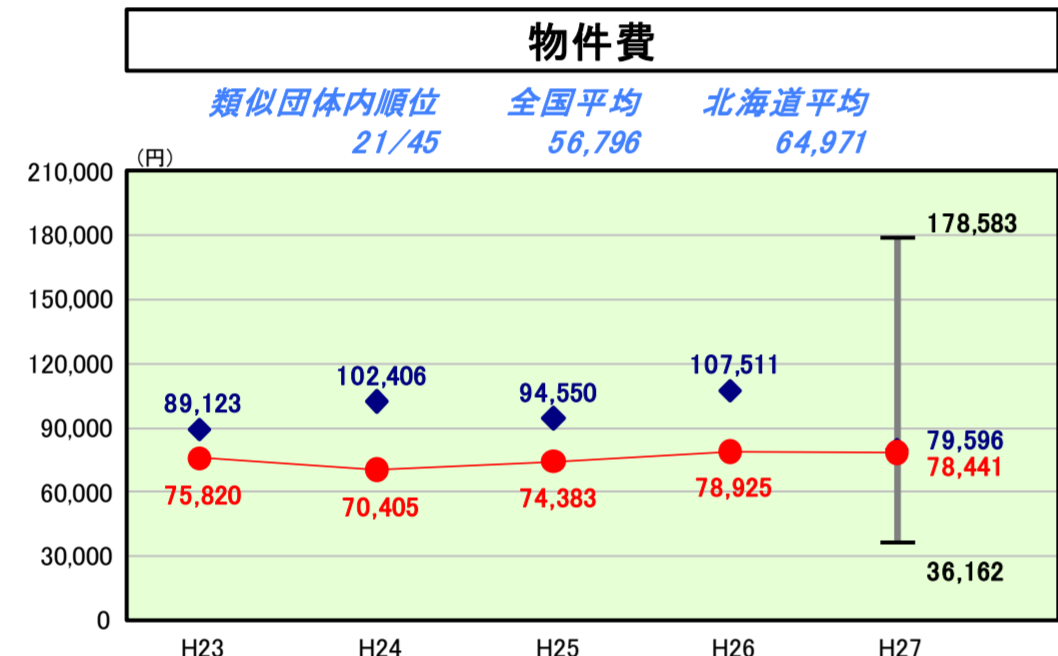
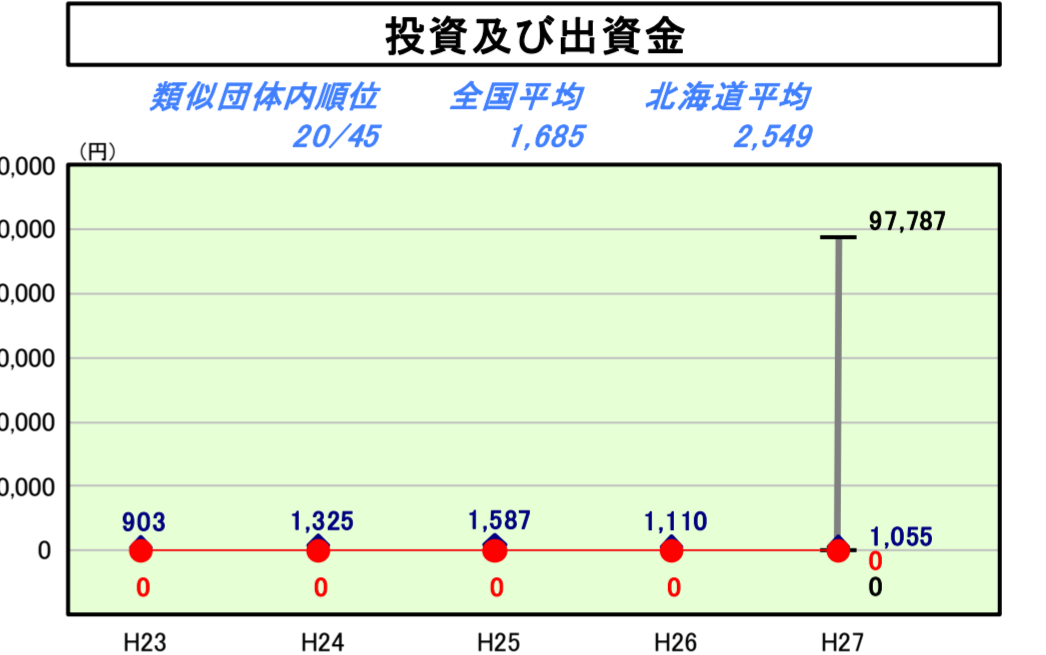
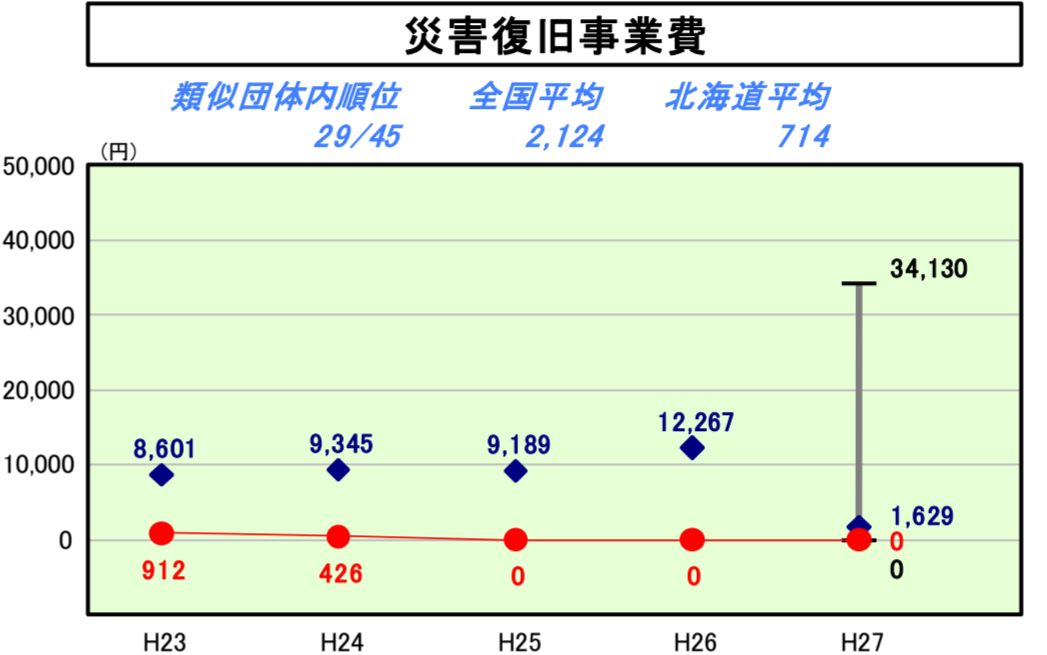
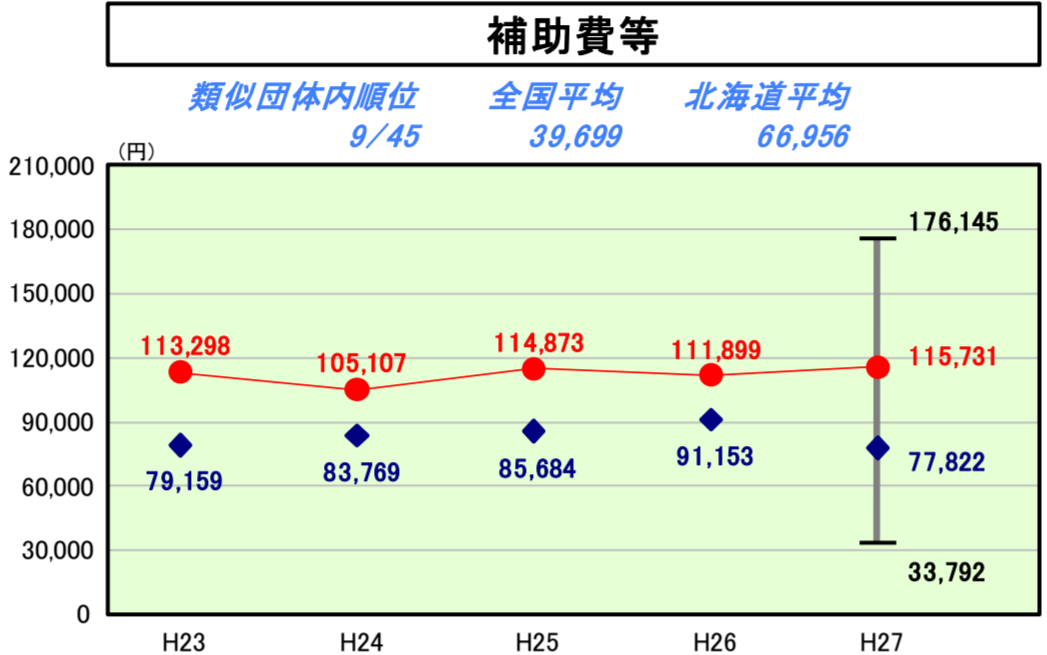
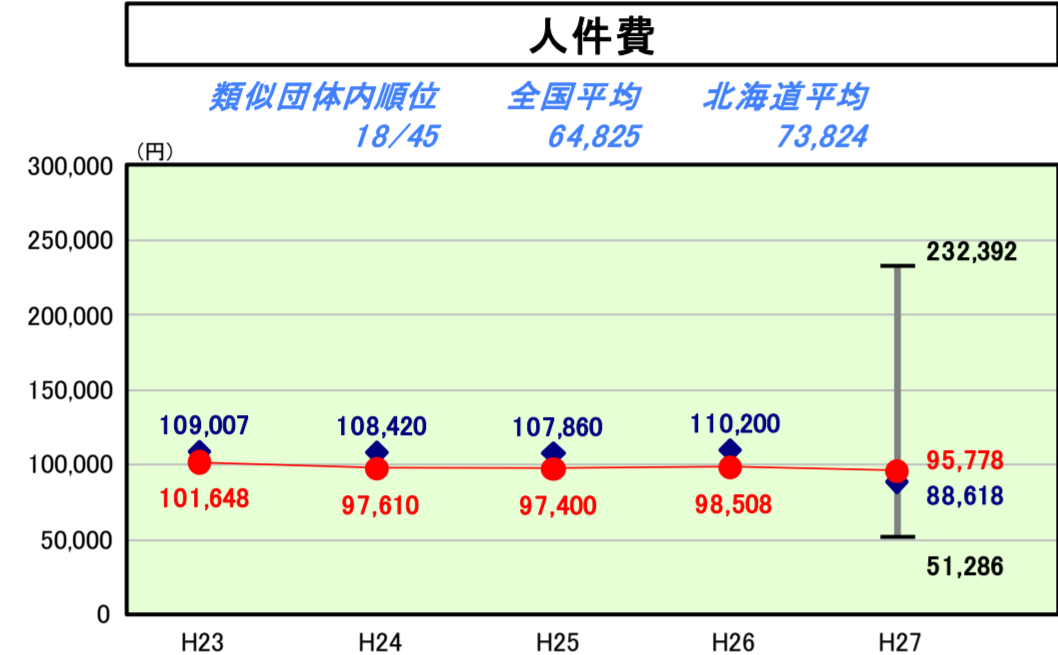
平成27年度

北海道東神楽町

人口	10,385人	(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	10,370人	(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	68.50km ²		実質公債費比率	9.4%
歳入総額	5,718,035千円		将来負担比率	21.4%
歳出総額	5,565,364千円		市町村類型	H23 II-2 H24 II-2 H25 II-2
実質収支	151,601千円		(年度毎)	H26 II-2 H27 III-2
標準財政規模	3,242,894千円			
地方債現在高	4,779,095千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の
- └ 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄
 歳出決算総額は、住民一人当たり535,904円となっており、類似団体平均542,140円と比較し、一人あたりのコストが低い状況となっている。
 人口規模に対して、歳入、歳出の総額が他の団体と比較して低いことから、歳入の確保に一層努める必要がある。
 補助費等が類似団体平均と比べ高くなっているが、住民サービス水準を確保しながら事務の効率化、コスト削減を図るため、隣接する3町で一部事務組合を構成し、消防・清掃・葬斎業務を行っているほか、同様に3町で構成する広域連合で介護保険・国民健康保険・後期高齢者医療といった医療保険業務を行っており、その負担金が比率を高めている主な要因となっている。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

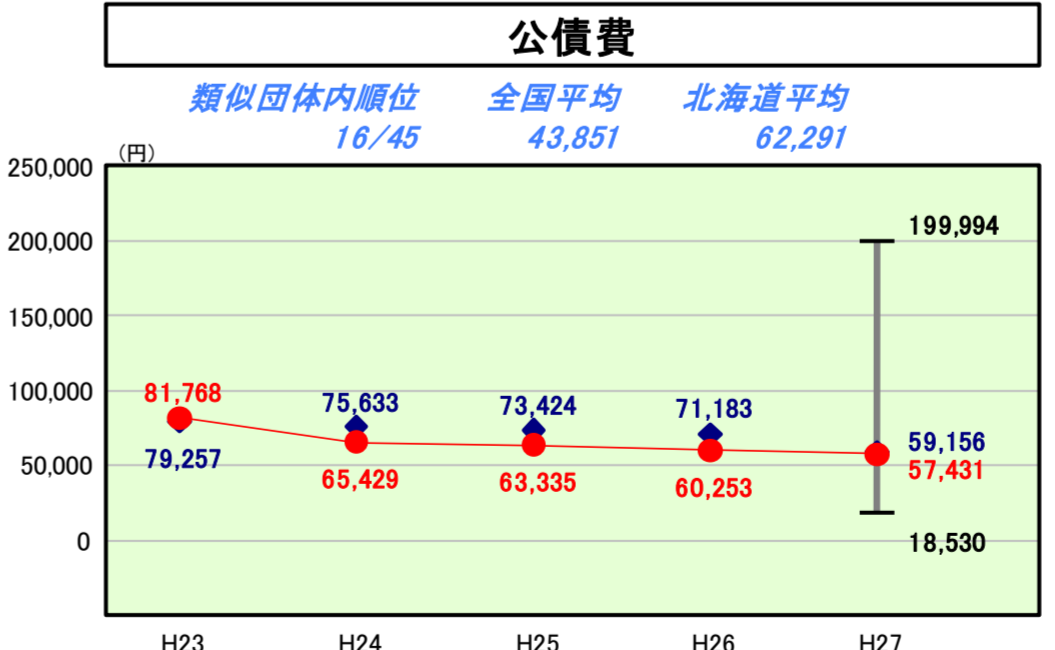
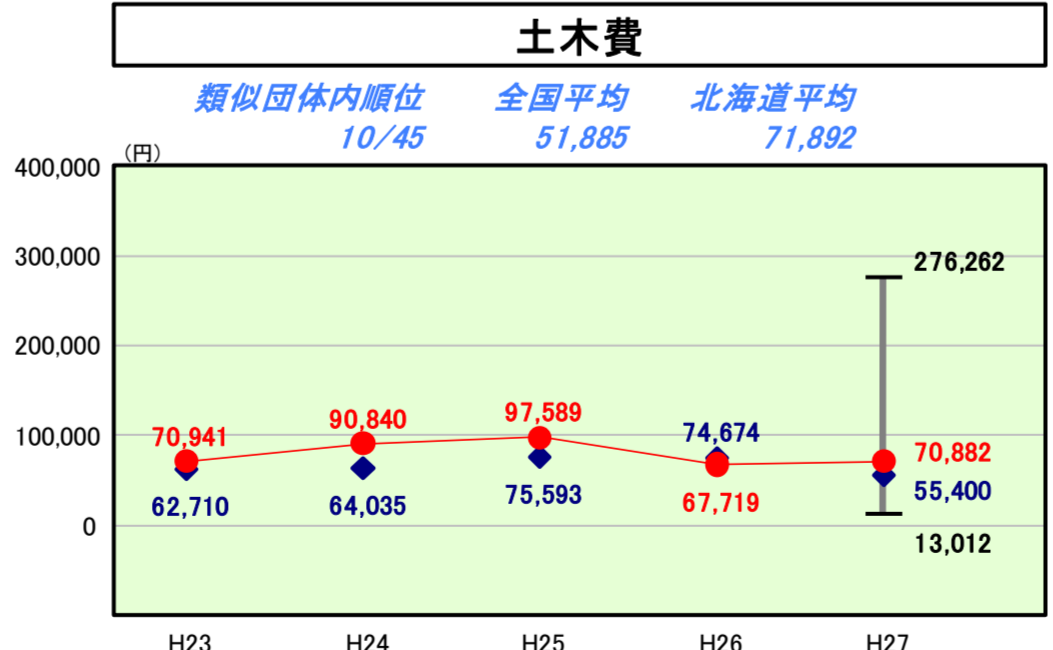
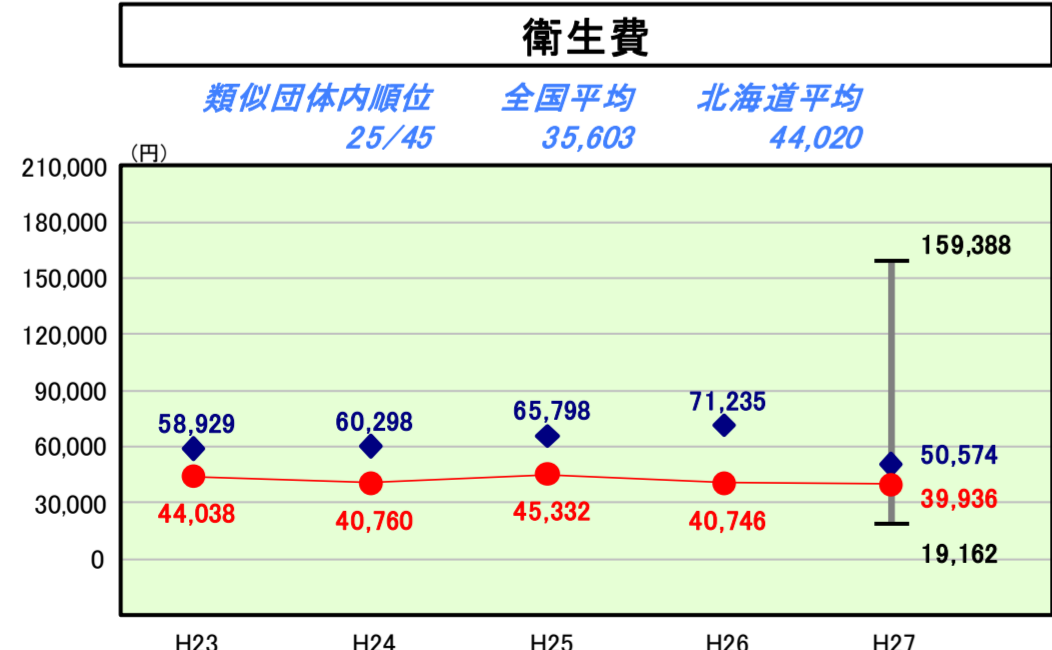
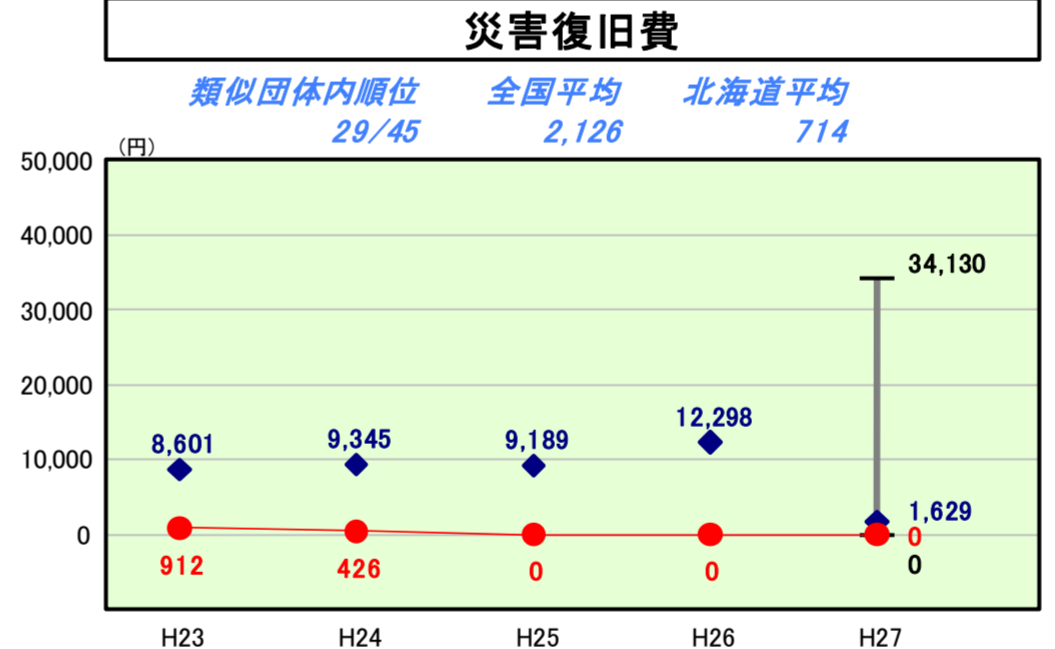
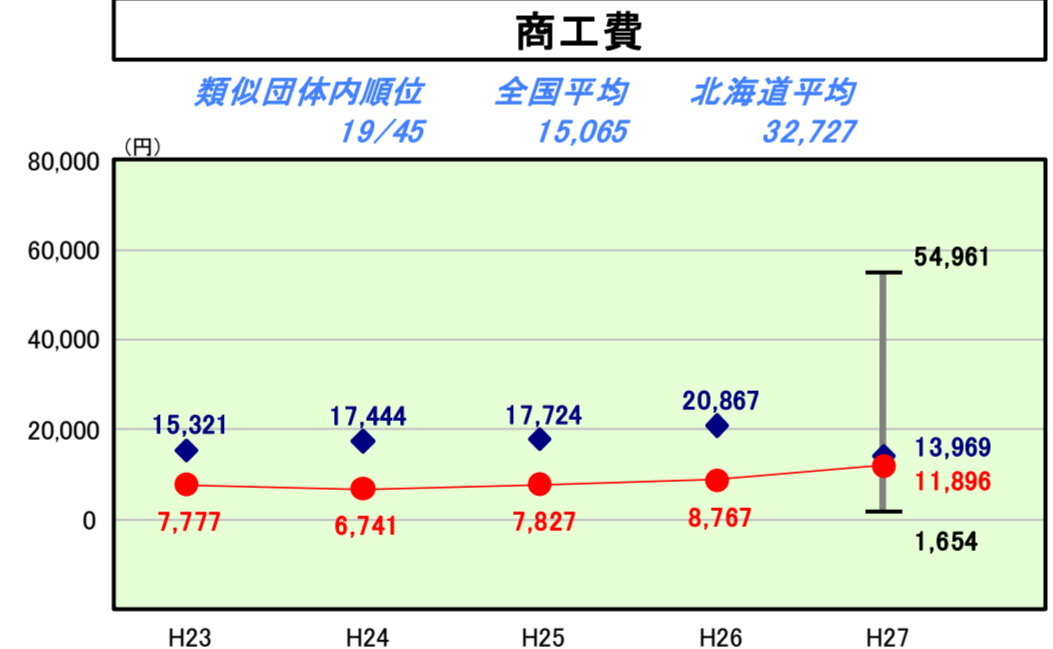
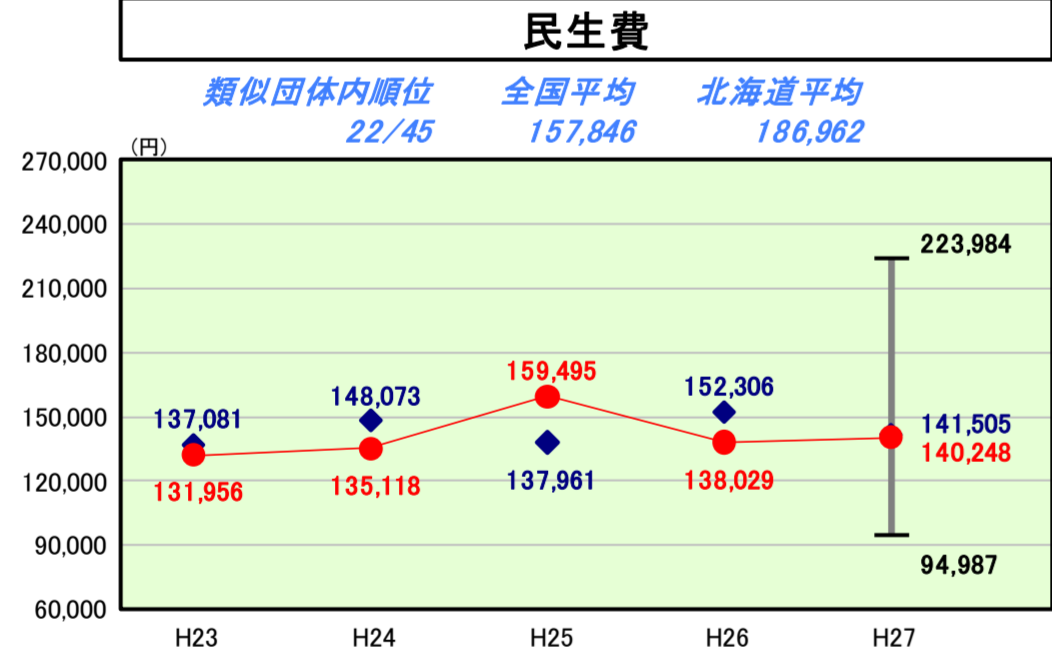
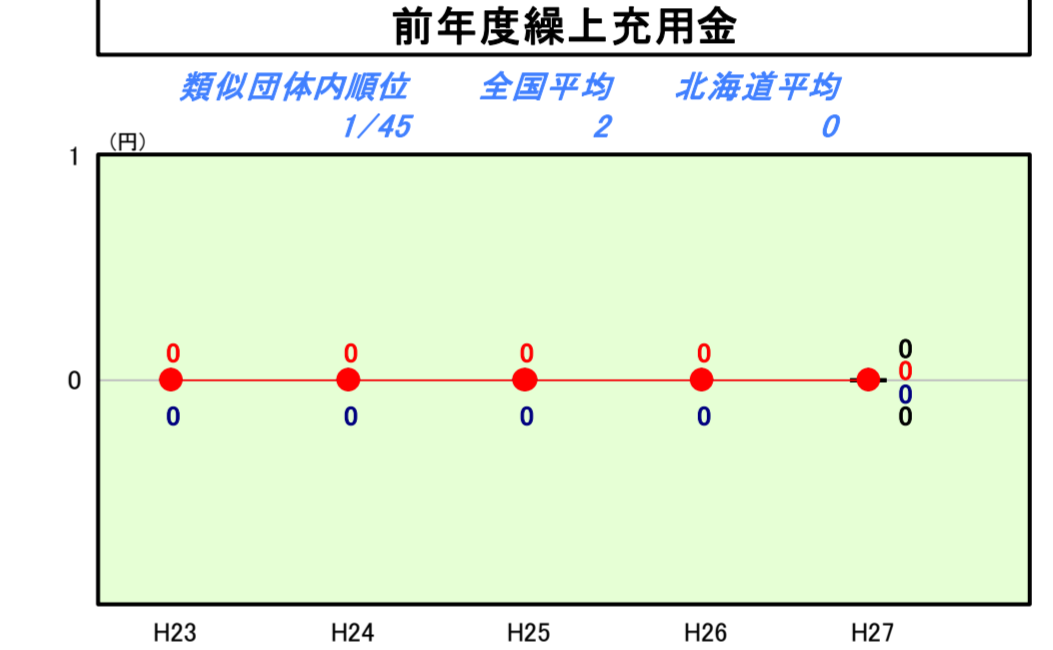
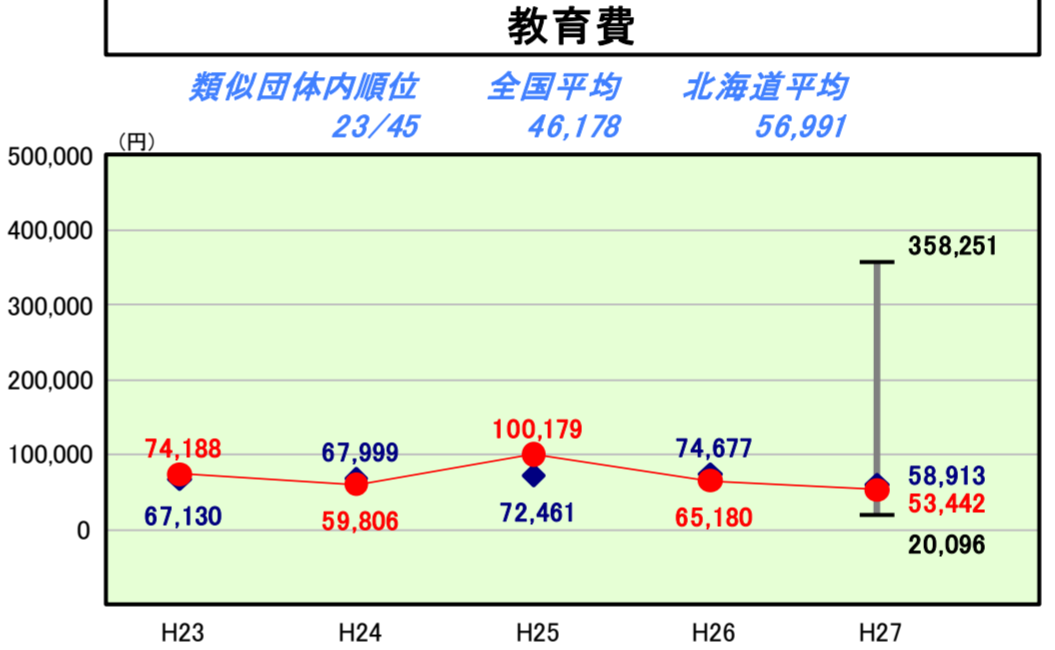
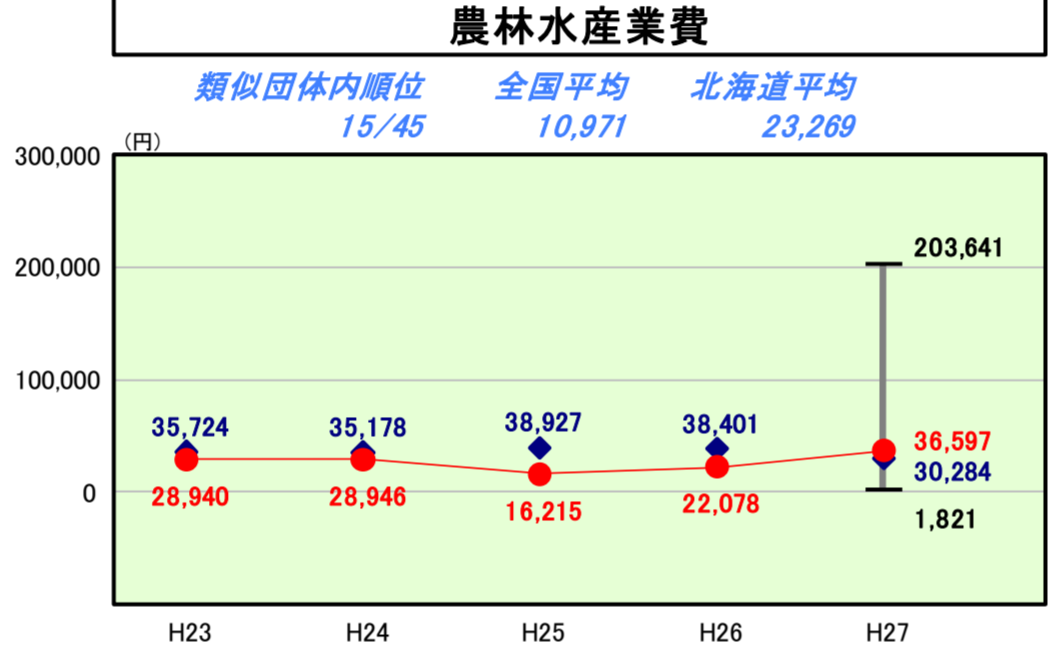
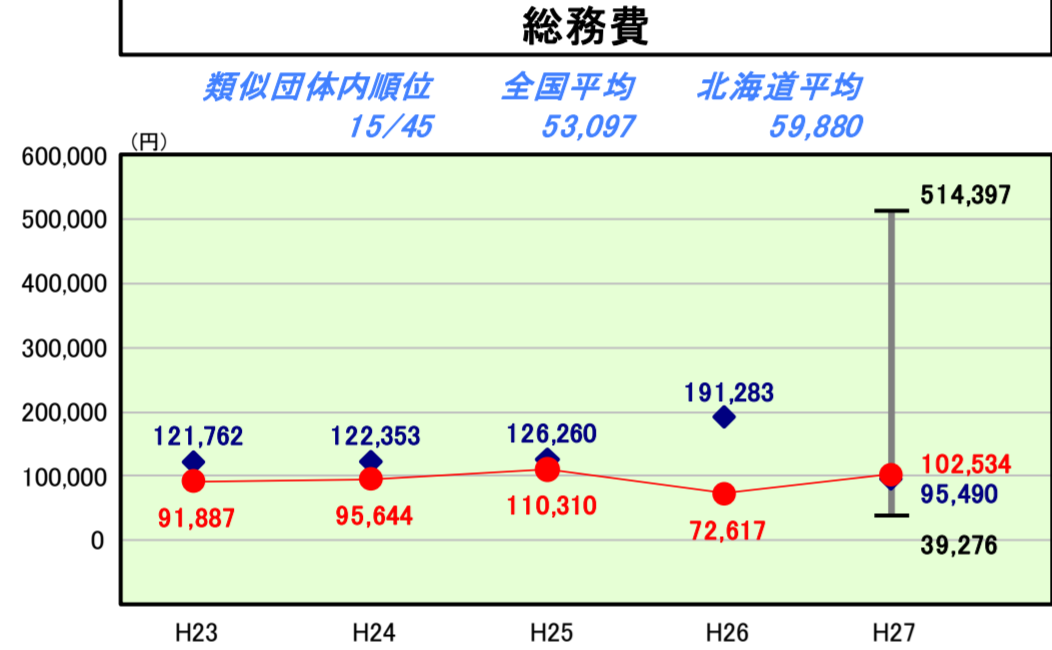
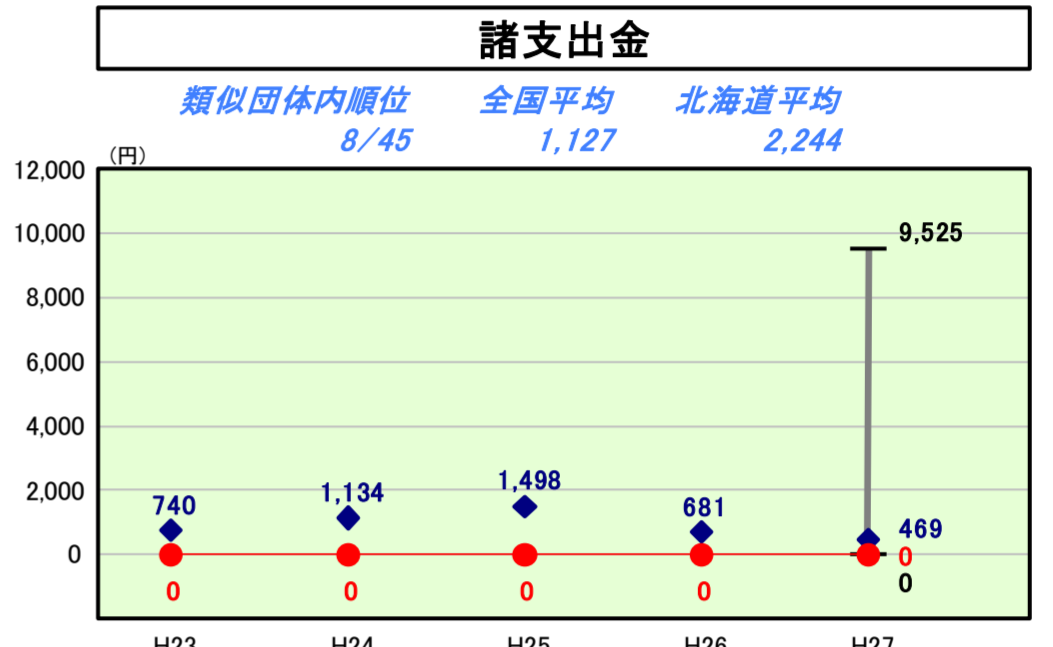
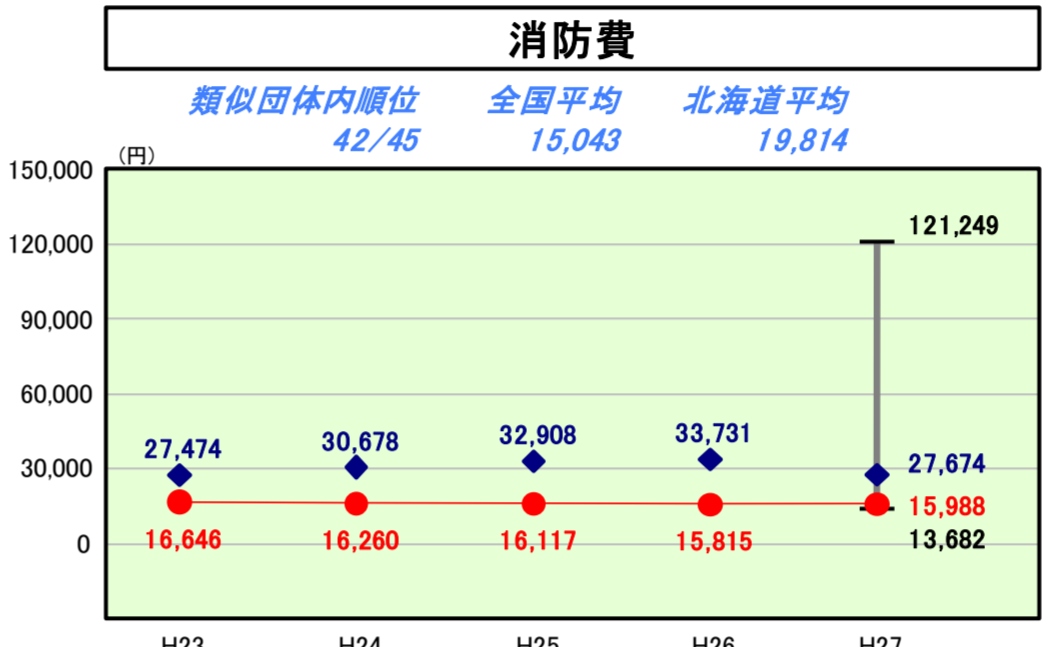
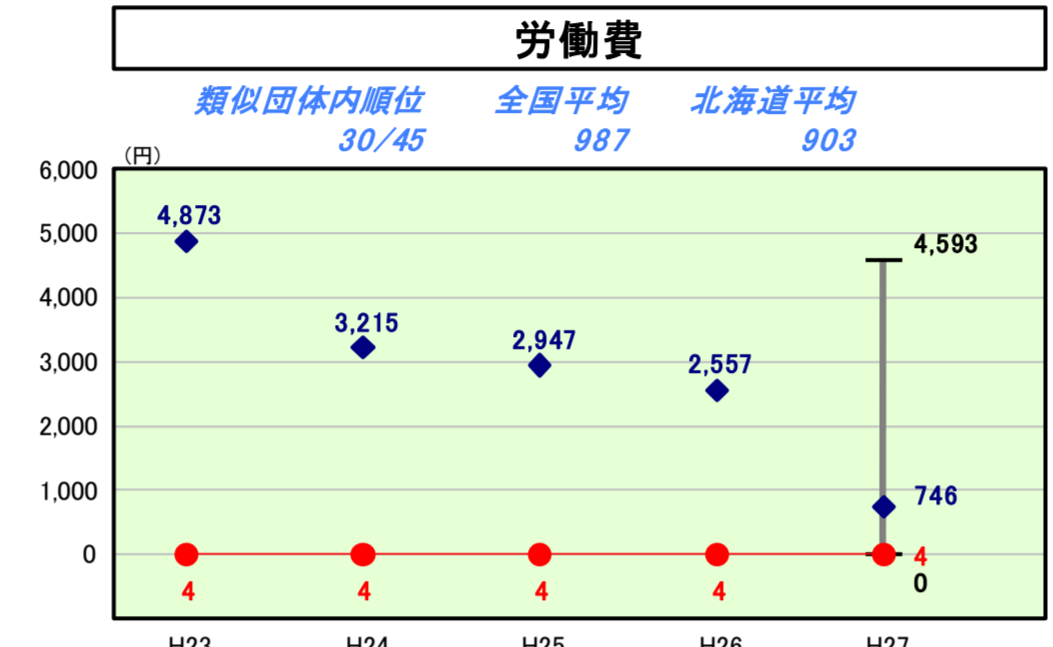
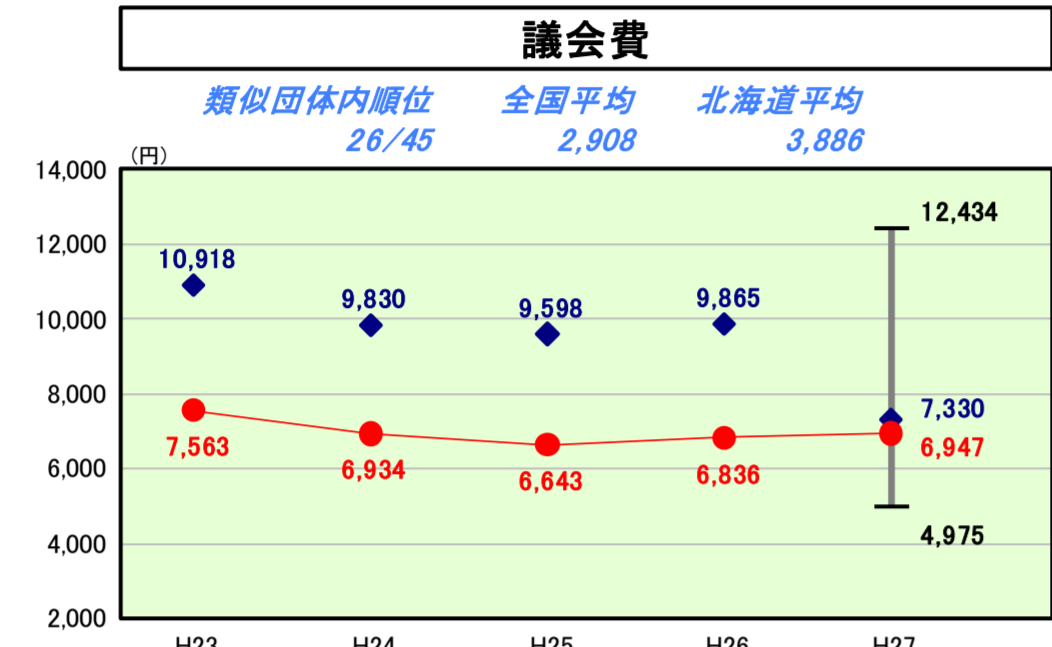
平成27年度

北海道東神楽町

人口	10,385人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	10,370人 (H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	68.50 km ²	実質公債費比率	9.4 %
歳入総額	5,718,035千円	将来負担比率	21.4 %
歳出総額	5,565,364千円	市町村類型	H23 II-2 H24 II-2 H25 II-2
実質収支	151,601千円	(年度毎)	H26 II-2 H27 III-2
標準財政規模	3,242,894千円		
地方債現在高	4,779,095千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の
- └ 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



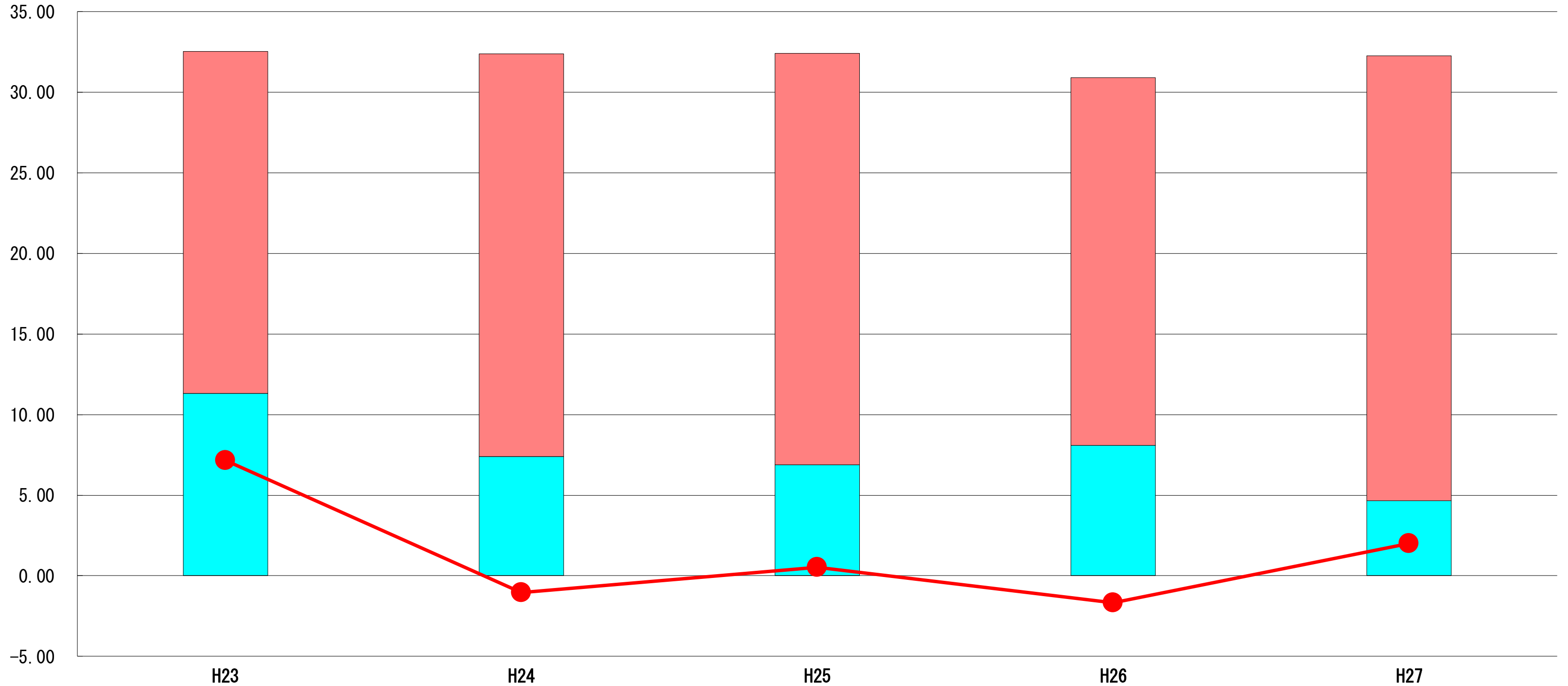
目的別歳出の分析欄
 土木費が類似団体平均を上回っている。既存施設の老朽化対策によるものであるが、今後も公営住宅の建て替えなど大規模事業が控えており、上昇傾向となることが見込まれる。ごみ処理、消防事業を近隣3町による一部事務組合で実施していることから、事務の効率化、経費の削減につながり、類似団体と比べてコストが低く抑えられている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成27年度

北海道東神楽町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		21.22	24.98	25.52	22.83	27.60
 実質収支額		11.32	7.41	6.90	8.09	4.67
 実質単年度収支		7.17	▲ 1.04	0.54	▲ 1.68	1.99

分析欄

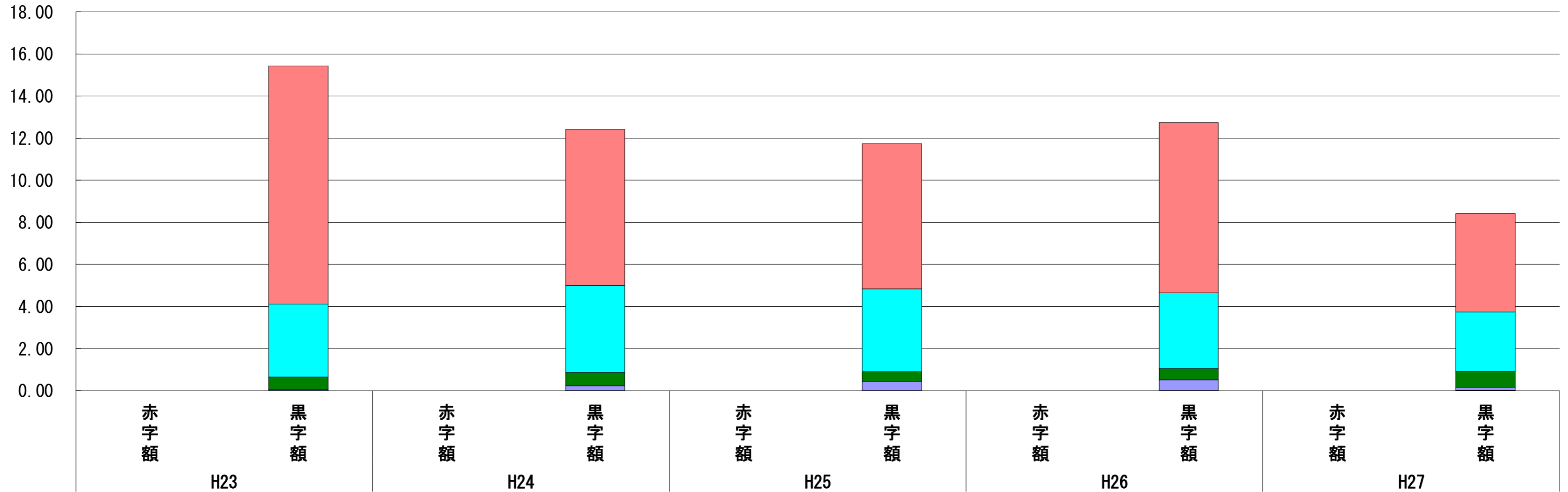
実質収支は毎年黒字を維持し、財政調整基金は平成27年度に歳計余剰金を積み立てたため前年比で増加している。
 しかし今後は財源不足による取り崩しが予想されるため、長期的視野にたった計画的な財政運営を行う。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

北海道東神楽町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
一般会計		11.32	7.40	6.89	8.09	4.67
水道事業会計		3.45	4.14	3.95	3.61	2.85
国民健康保険特別会計診療施設勘定		0.60	0.65	0.48	0.54	0.74
公共下水道特別会計		0.06	0.22	0.42	0.49	0.14
国民健康保険特別会計事業勘定		0.00	0.00	0.00	0.01	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

すべての会計において毎年黒字を維持し、実質赤字および資金不足がないため、連結実質赤字は生じていません。

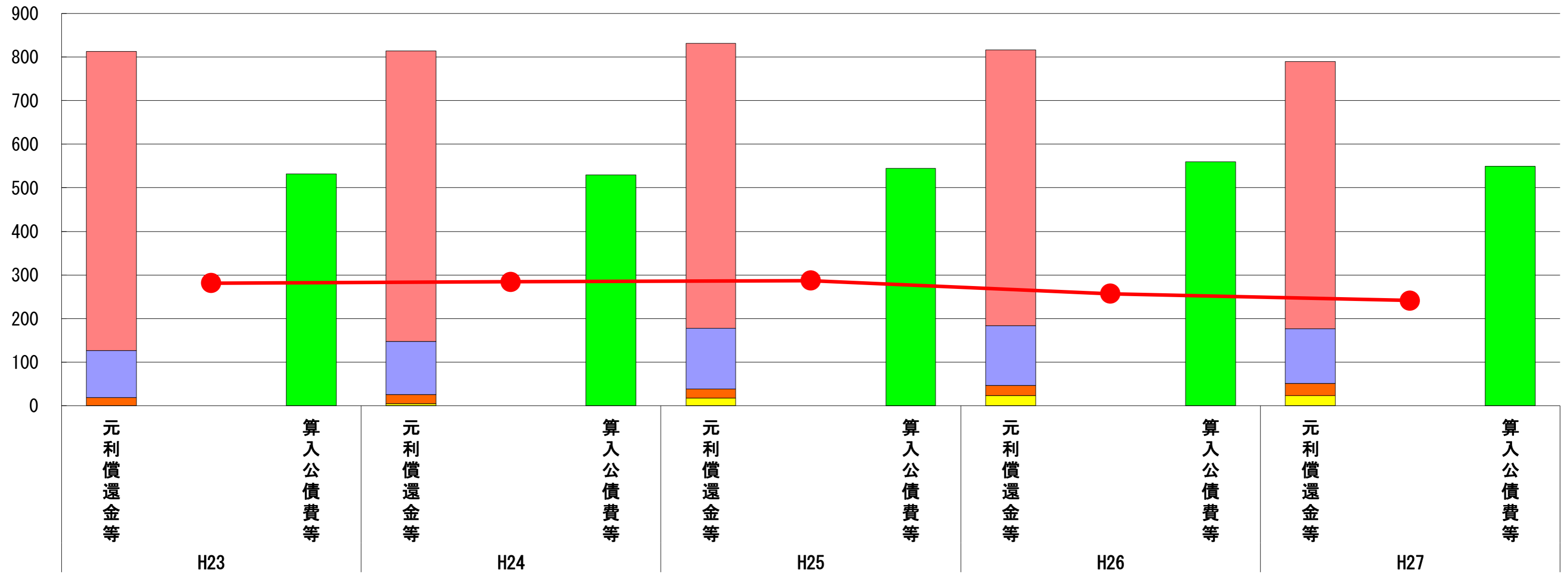
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出して^{10/15}いない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

北海道東神楽町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		686	666	654	634	614
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		109	122	140	137	125
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		18	21	21	23	28
	債務負担行為に基づく支出額		0	5	17	23	23
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		532	530	545	560	549
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		281	284	287	257	241

分析欄

人口の増加に伴う生活基盤整備、公共施設の整備により公債費償還額のピーク（平成16年度）を迎えたが、経過後は繰上償還を実施したことにより、元利償還額が年々減少している。

一方で、公営企業債の元利償還金に対する繰入金、一部事務組合に対する負担金と民間保育園設置に係る整備資金の償還金補給の債務負担行為設定による支出額が増加している。今後も普通建設事業費の年次平準化や新規発行を抑制するなど将来負担を見据えた財政健全化に努める。

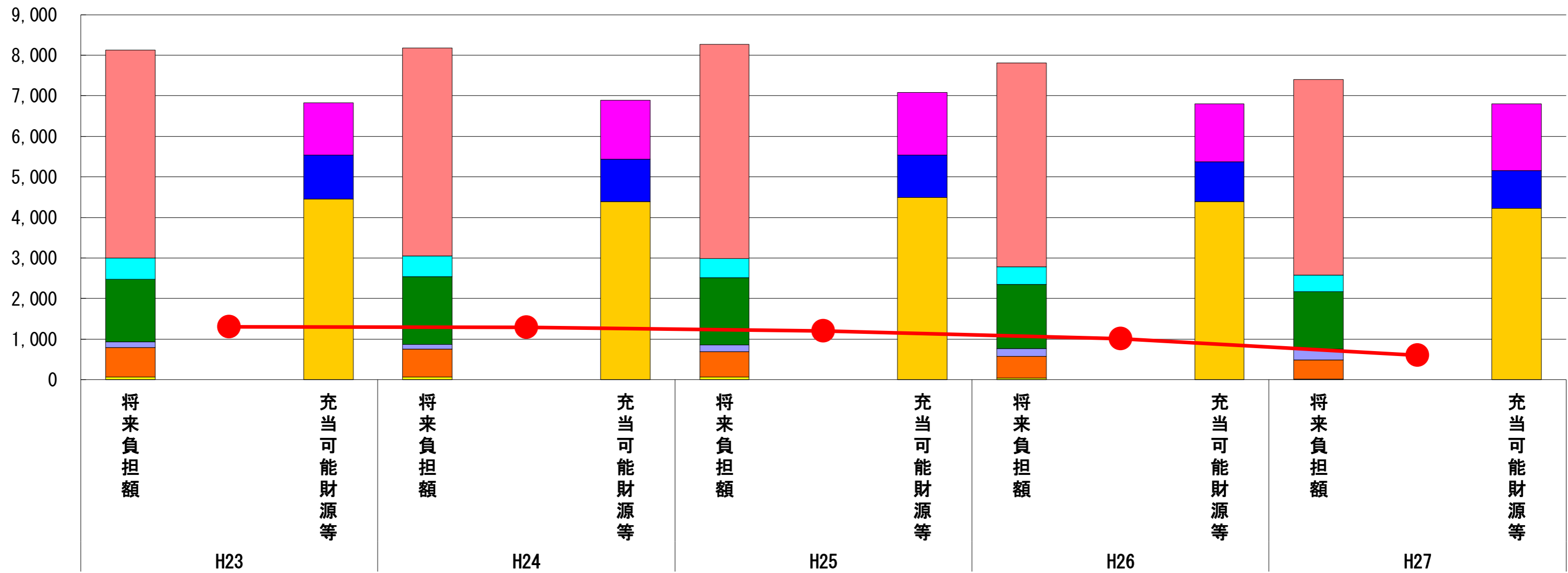
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

北海道東神楽町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		5,124	5,123	5,285	5,027	4,816
	債務負担行為に基づく支出予定額		531	509	477	439	409
	公営企業債等繰入見込額		1,546	1,678	1,654	1,582	1,423
	組合等負担等見込額		133	115	166	182	263
	退職手当負担見込額		732	688	628	542	476
	設立法人等の負債額等負担見込額		60	64	64	36	9
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		1,291	1,452	1,544	1,432	1,639
	充当可能特定歳入		1,080	1,046	1,037	977	933
	基準財政需要額算入見込額		4,453	4,387	4,497	4,389	4,224
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,302	1,290	1,197	1,011	600

分析欄

地方債残高、公営企業債等繰入見込額も減少してきており、平成27年度には第三セクターに対して行っていた損失補償も解消したため将来負担比率は年々減少している。今後も財政調整基金など充当可能基金の確保、新規地方債の発行抑制など将来負担軽減のため行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

北海道東神楽町

人口	10,385	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	10,370	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	68.50	km ²	実質公債費比率	9.4	%
歳入総額	5,718,035	千円	将来負担比率	21.4	%
歳出総額	5,565,364	千円	市町村類型	H23 II-2 H24 II-2 H25 II-2	
実質収支	151,601	千円	(年度毎)	H26 II-2 H27 III-2	
標準財政規模	3,242,894	千円			
地方債現在高	4,779,095	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p>有形固定資産減価償却率</p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 55.6</p> <p>北海道平均 56.6</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>債務償還可能年数</p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>全国平均 22.9</p> <p>北海道平均 18.2</p> <p>財務書類作成中・未作成</p>
---	--

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

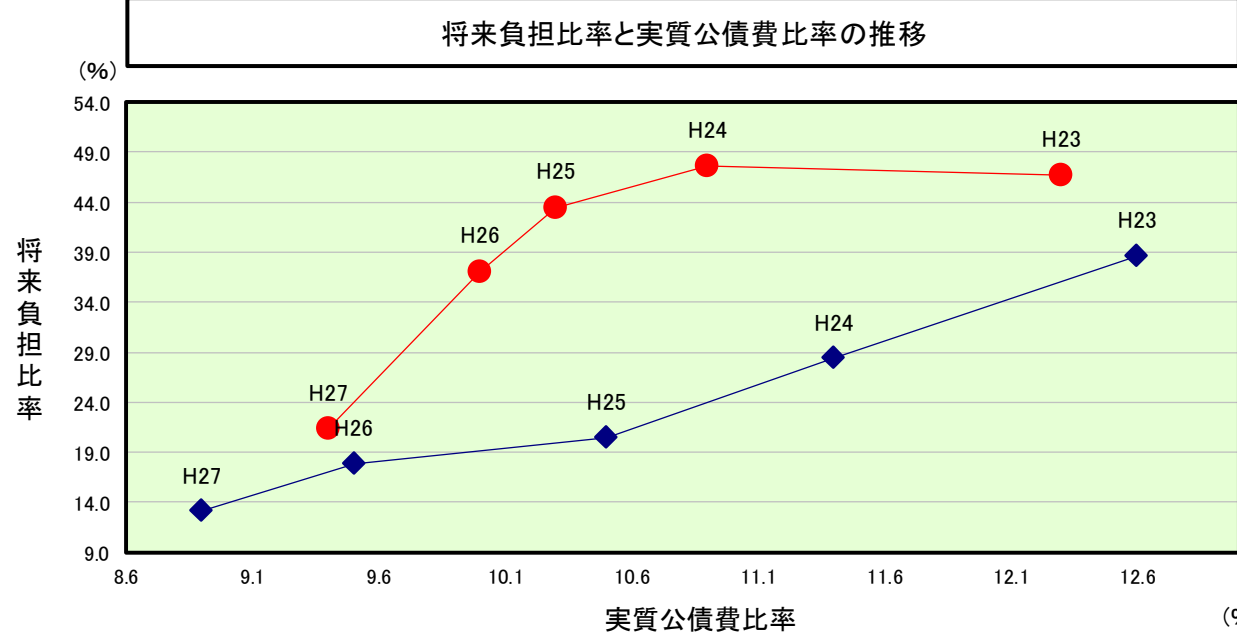
固定資産台帳整備中・未整備

分析欄

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					
類似団体内平均値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率、実質公債費比率とも類似団体平均を上回っている。将来負担比率は第三セクターに対して行っていた損失補償を解消したため、平成27年度に急減している。実質公債費比率もインフラ整備にかかる多額の町債発行時期があり、比率の高い時期が続いていたが、新規の発行抑制などを行ったため年々減少している。引き続き、普通建設事業の年次平準化などを行い公債費の適正化に取り組んでいく必要がある。

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	46.7	47.6	43.5	37.1	21.4
	実質公債費比率	12.3	10.9	10.3	10.0	9.4
類似団体内平均値	将来負担比率	38.6	28.4	20.5	17.9	13.1
	実質公債費比率	12.6	11.4	10.5	9.5	8.9

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

北海道東神楽町

人口	10,385	人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	10,370	人 (H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	68.50	km ²	実質公債費比率	9.4	%
歳入総額	5,718,035	千円	将来負担比率	21.4	%
歳出総額	5,565,364	千円	市町村類型	H23 II-2 H24 II-2 H25 II-2	
実質収支	151,601	千円	(年度毎)	H26 II-2 H27 III-2	
標準財政規模	3,242,894	千円			
地方債現在高	4,779,095	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

北海道東神楽町

人口	10,385	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	10,370	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	68.50	km ²	実質公債費比率	9.4	%
歳入総額	5,718,035	千円	将来負担比率	21.4	%
歳出総額	5,565,364	千円	市町村類型	H23 II-2 H24 II-2 H25 II-	
実質収支	151,601	千円	(年度毎)	2	
標準財政規模	3,242,894	千円			
地方債現在高	4,779,095	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄